

教育委員会

実施計画事業

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	2	説明資料	27	項目番号	2
事務事業名	奨学金支給事業費								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市奨学支援金支給要綱						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	出産・子育て環境の充実					
	小柱	②子育て世帯の経済的負担の軽減					
目標	経済的な理由により就学が困難な市内在住の高校生及び高校へ進学予定の中学3年生に対して、学資の援助を行うことで教育の機会均等を図る。						
目標達成に必要なこと	経済的な支援が必要な高校生及び高校へ進学予定の中学3年生に対し、適切な支援ができるように奨学支援金の制度運営を行う。						
具体的な事業内容	高等学校(通信制、専攻科及び別科を除く)に在学する生徒に対し、修学支援金を支給する。 高等学校(通信制、専攻科及び別科を除く)に進学予定の中学3年生に対し、入学支援金を支給する。						

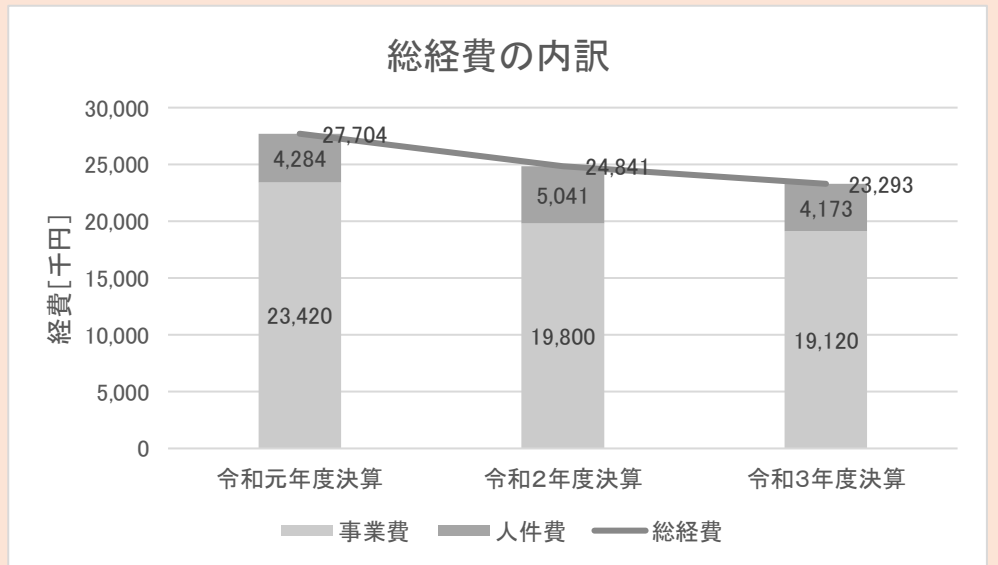
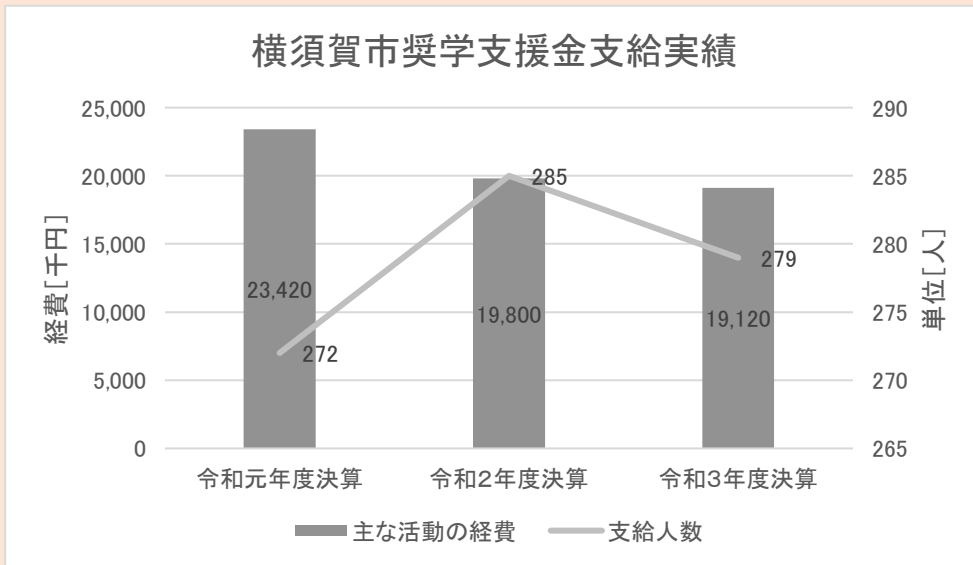
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 横須賀市奨学支援金の支給	支給人数	272	285	279	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	23,420	19,800	19,120	22,896	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	23,420	19,800	19,120	22,896	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	4,284	5,041	4,173	2,495	千円
正規職員	0.5	0.6	0.5	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	27,704	24,841	23,293	25,391	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	令和元年度までは、年額12万円を200人に支給する奨学金制度を実施していた。 令和2年度からは、高校生を対象に年額8万円の修学支援金を支給、高等学校へ進学予定の中学3年生に6万円の入学支援金を支給する制度とした。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	なし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度に制度内容を変更してからは、同程度の支給者数で推移している。		
今後の事業の方向性	高等学校への就学にあたり経済的支援が必要な生徒が、必要な時期に支援を受けられるよう制度運営を行っていく。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	33	項目番号	2
事務事業名	学力向上事業費								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	①児童生徒の学習意欲の向上、学習に課題をもつ児童生徒への対応					
目標	学力低位層の割合を減らし、中・上位層の児童生徒の学力を伸ばすことにより、本市の児童生徒の「確かな学力」を育成すること。						
目標達成に必要なこと	学習状況調査等の分析から、本市の学力の課題として、「学力の低位層が多いということ」「低学年段階で学力に課題がある児童が多いこと」がある。学力低位層に対するきめ細やかな指導を行うためには、多角的なアプローチ(指導体制の充実・学習習慣の定着・授業改善等)を行い、各学校での教育活動の充実につなげていくことが有効である。						
具体的な事業内容	本市の児童生徒に「確かな学力」を育成するため、「横須賀市学力向上プラン」に基づき、組織的に学力向上の取り組みの充実・推進を図る。 ①学習環境の整備:学習内容の定着状況に課題の見られる児童生徒を対象とした個別の学習の充実を図るため、学習支援員の配置を行う。また、きめ細やかな指導の実現を図るため、小学校における35人以下学級実現に係る非常勤講師の配置を行う。②指導力の強化…小学校低学年段階での学力課題に対応するため、「低学年授業アドバイザー」を配置し、経験年数の浅い教員の指導力向上を図る。③学習状況の把握…児童生徒の学習状況を把握・分析し、学校の指導方法の工夫改善につなげられるよう『横須賀市学習状況調査』を実施する。④家庭学習習慣の確立…家庭学習習慣の確立に向け、小学校において、「問題集データベース」の積極的かつ効果的活用を促す。						

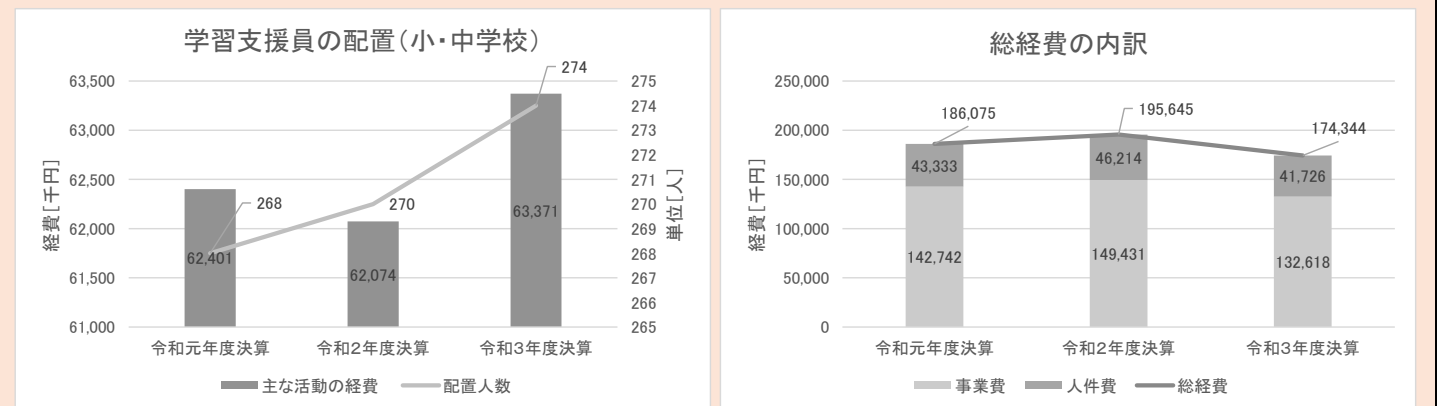
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 学習支援員の配置(小・中学校)	配置人数	268	270	274	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 少人数指導等非常勤講師の配置(小学校)	配置人数	7	8	8	人
③ 学習状況調査の実施(小・中学校)	対象児童生徒数	21,609	21,105	17,549	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	142,742	149,431	132,618	137,878	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	62,401	62,074	63,371	67,262	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	80,341	87,357	69,247	70,616	千円
b 人件費	43,333	46,214	41,726	40,759	千円
正規職員	5.0	5.5	5.0	4.9	人
再任用職員(短時間を含む)	0.1	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	3.0	3.0	0.9	0.9	千円
総経費(a + b)	186,075	195,645	174,344	178,637	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	横須賀市の学習状況調査の結果から小学校4年生及び中学校1年生の学習範囲の定着に課題があるため、学習支援員を小学校4年生及び中学校1年生を中心に配置することにより、より重点的に学習内容に躓きのある児童生徒への支援が可能になった。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	小学校4年生及び中学校1年生を中心にした学習支援のように、計画的・実態的な支援を行うことで、経費を削減しながら効果的な活用をすることができた。 また、支援方法についても、量としての支援ではなく、質の向上を心がけ、対象の児童生徒が普段の授業につながるような手立てを行った。		
今後の事業の方向性	今後も学力向上の視点からは、学力低位層の児童生徒に対するきめ細かい指導は不可欠であると考え。そのため、学級担任、教科担任と連携しながら指導できる人員がいることは大変重要となる。また、学校からの声として、多くの児童生徒の学習に対する前向きな姿勢の現れといった状況からも、本事業は維持継続していく。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	35	項目番号	5
--------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	学校いきいき事業費	所管部課名	学校教育部 教育指導課
-------	-----------	-------	----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	⑤教育環境の整備					
目標	新学習指導要領が示す「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、学校が保護者や地域・社会と連携して、特色ある教育活動を展開するなど、子どもの豊かな学びが保障される学校教育の構築をすること。						
目標達成に必要なこと	各学校が主体性を発揮し、保護者や地域、学校間との連携を深め、主に3つの側面(A:地域コミュニティ及び学校間連携活性化、B:社会の教育力活用、C:社会の形成者育成のための学校独自の取組)から特色ある学校づくりを促進する。						
具体的な事業内容	市立学校・園に対し、以下の3側面に係る委託をし、事業を実施する。 ○地域コミュニティ及び学校間連携活性化…地域と連携した教育活動の充実を図るとともに、小中一貫教育および幼保小連携を推進し、児童生徒を組織的に育成する。 ○社会の教育力活用…学校教育と社会の連携・協働を具体化し、社会に通用する資質・能力の育成を図る。 ○社会の形成者育成のための学校独自の取組…現代的な諸課題に対応して、次代の社会の形成者として求められる資質・能力を、各学校の児童生徒の実態に即して育成する。						

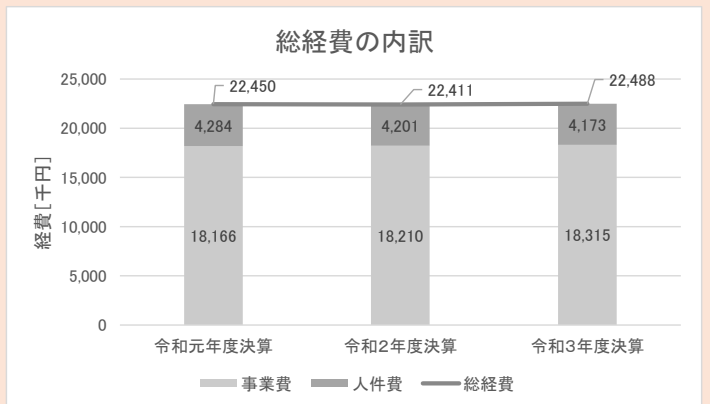
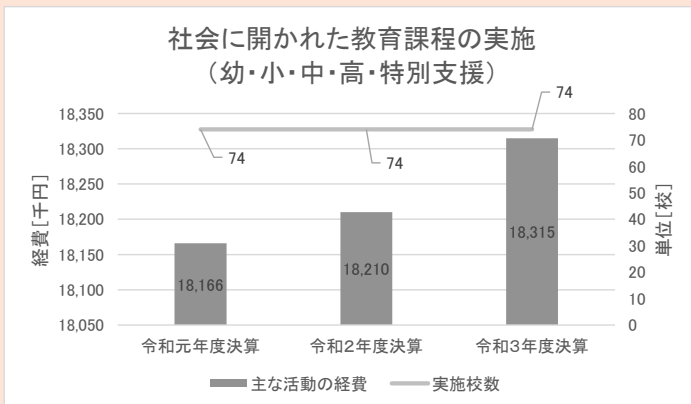
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 社会に開かれた教育課程の実施(幼・小・中・高・特別支援)	実施校数	74	74	74	校
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	18,166	18,210	18,315	18,540	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	18,166	18,210	18,315	18,540	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	4,284	4,201	4,173	4,159	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	22,450	22,411	22,488	22,699	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和4年度以降の学校運営協議会の全校設置に向けて、学校運営協議会制度に関する研修やモデル校での実施等、設置に向けた準備を行った。
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度は新型コロナウイルス感染症予防対策により、活動は制限されているが、各学校が取組方法を工夫し、実施している。		
今後の事業の方向性	各学校において、学校の行う教育活動に合わせて、地域の人材や教育活動支援チューターなど地域の人材を選定し活用している。地域の教育力の活用は、それぞれ異なった仕組みで運用しているが、学校が状況に合わせて人材を活用し教育活動を行うために、より一層活用しやすい事業としていきたい。 令和4年度から、学校運営協議会の全校設置に伴い、本事業を廃止し、新たに学校運営協議会事業を実施する。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	36	項目番号	6
事務事業名	キャリア教育推進事業費								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	⑤教育環境の整備					
目標	児童生徒一人一人に、望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に着けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を身につけさせるために、学校と社会及び学校間の円滑な接続を図ることができるようキャリア教育の推進を目指すもの。						
目標達成に必要なこと	学習指導要領では、小・中・高ともに総則において「キャリア教育の充実」が示されており、これまでの取り組みの成果や課題を検証・分析し、各学校における充実したキャリア教育の推進が求められている。本市においては、平成21年度から、「よこすかキャリア教育推進事業」(横須賀市・教育委員会・商工会議所との連携事業)を立ち上げ、学校と社会の円滑な連携を図ることを目指している。						
具体的な事業内容	学校が、社会・産業界との円滑な接続および学びの質の向上を図れるよう、横須賀商工会議所内に「よこすかキャリア教育推進事業事務局」を設置し、以下の事業を行う。(市立中学校23校(全校)が連携校として本事業を活用) ○企業応援団組織…キャリア教育を推進する事業の組織化、○職場体験受入先調整…中学生の職場体験に係る「職場体験サポーター」を各学校に紹介・日程や受入事業所等を調整、○中学生自分再発見推進…キャリア教育プログラムの支援や事業所との調整(ポスターセッション、企業紹介、仕事紹介、ビジネスマナー研修等)、○情報発信…ホームページ、交流会等を通じて、キャリア教育に関する情報を発信						

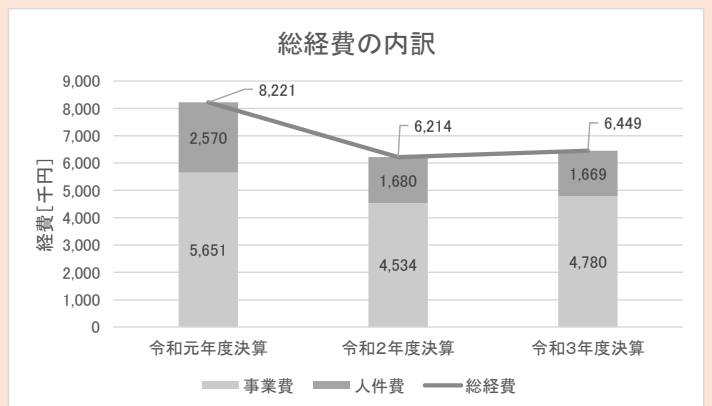
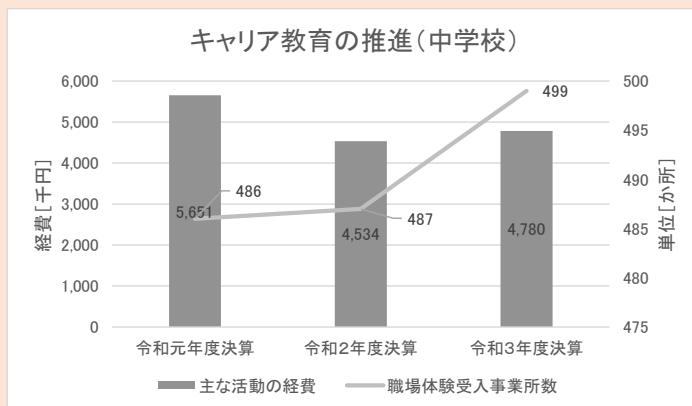
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① キャリア教育の推進(中学校)	職場体験受入事業所数	486	487	499	か所
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	5,651	4,534	4,780	5,668	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	5,651	4,534	4,780	5,668	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	2,570	1,680	1,669	1,664	千円
正規職員	0.3	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	8,221	6,214	6,449	7,332	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、一部事業を中止した。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度・令和3年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、諸会議をはじめ、MTT(マイ・タウン・ティーチャー)交流会等を中止したため総経費減。また、中学校全校(23校)が取り組んでいた「中学生」自分再発見”プロジェクト事業”についても、縮小したため総経費減。		
今後の事業の方向性	新学習指導要領の柱である「カリキュラム・マネジメント」の視点からも、キャリア教育に関する視点や取組は重視されるため、キャリア教育の取組が継続される間は、事業の現状維持での継続が必要である。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	36	項目番号	7
--------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	国際コミュニケーション能力育成事業費	所管部課名	学校教育部 教育指導課
-------	--------------------	-------	----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	①児童生徒の学習意欲の向上、学習に課題をもつ児童生徒への対応					
目標	本市の外国語教育の充実及び児童生徒の国際コミュニケーション能力の向上を目指す。						
目標達成に必要なこと	令和2年から、小学校5年生から外国語が教科化となり、中学校・高等学校においても身につけるべき英語力の基準が示されるなど、学校における外国語教育の重要性が求められている。また、国際色豊かな本市においては、より一層の外国語教育の推進が求められる。小学校においては、外国語指導に不安を抱える指導者も多く、外国語の指導経験が少ない教員の指導力や英語力などの教員養成が課題。						
具体的な事業内容	市立小中学校および高等学校を対象に、つぎの事業を実施する。○ALT・FLTの配置：小中学校の9年間を通し、ネイティブスピーカーに触れる機会を通して、国際都市横須賀の将来を担う子どもたちのコミュニケーション能力を育成。また、横須賀総合高校全日制には、FLT(外国人英語教員)を配置し、授業のみならず、学校生活全般にわたるコミュニケーションを通して高度な英語力を育成。○横須賀独自の英語教育の推進：①横須賀版外国語活動カリキュラムを作成、学級担任等のサポートを通して、外国語に対する興味・関心を高めるため、外国語活動アドバイザーを雇用②小学校5・6年生の希望者が、サリバンスクールとの交流を通して英語に対する興味・関心を高めるため、『YOKOSUKA English World』を開催③中学校では、本市の魅力英語で話せる人材の育成を目指し、本市に係る題材の副教材を配布し、授業等において活用が図れるようにする。						

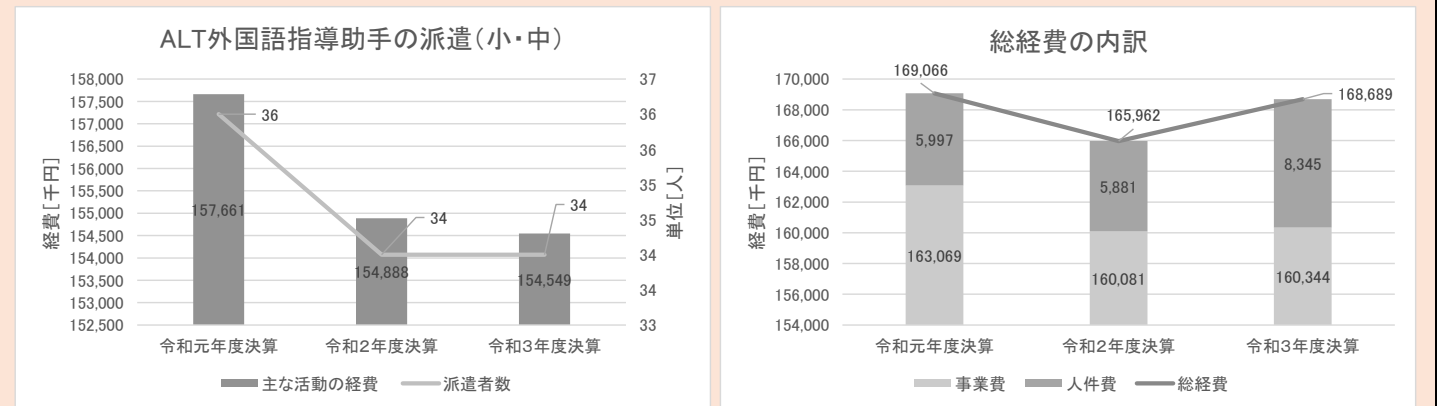
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① ALT外国語指導助手の派遣(小・中)	派遣者数	36	34	34	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 英語検定料助成(中3)	受検者数	298	222	252	人
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	163,069	160,081	160,344	166,411	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	157,661	154,888	154,549	158,299	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	5,408	5,193	5,795	8,112	千円
b 人件費	5,997	5,881	8,345	6,654	千円
正規職員	0.7	0.7	1.0	0.8	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	169,066	165,962	168,689	173,065	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	ALT配置人数の変更 小学校における新学習指導要領の完全実施に伴う5年生・6年生の外国語の教科化と教科書の使用 3年生・4年生は外国語活動、5年生・6年生は外国語の、それぞれ授業時数の増加	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
----------------------------------	--	----------------------------------	------

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、YOKOSUKA English World(市内小学生による米軍基地内のサリバンスクールの児童との交流会)を中止とした。
-------------------------------------	---

今後の事業の方向性	令和5年度から英語教員免許を有した小学校教員が採用されること等の状況の変化により、ALTの適切な配置を見直していく。令和3年度に1人1台端末が小学校にも導入され、今後オンラインによる外国人とのコミュニケーションをベースとした学習の在り方を検討していく。英語検定料助成については、令和4年度から新たにチャレンジアップ支援事業(漢検・数検・英検の準2級以上の検定料補助)を行うため、事業を廃止した。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	38	項目番号	11
--------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	----

事務事業名	子ども読書活動推進事業費	所管部課名	学校教育部 教育指導課
-------	--------------	-------	----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	①児童生徒の学習意欲の向上、学習に課題をもつ児童生徒への対応					
目標	市立小中学校を対象とし、児童生徒の読書活動の推進と学校図書館の機能の向上を図る。						
目標達成に必要なこと	一人一台端末の導入を踏まえ、学校図書館が、探究的な学びを充実させていく上での必要不可欠な学習・情報センターとしての機能と役割を担うことが求められる。中学校は、中学校ならではの図書館の在り方や学校司書の配置の在り方を模索する必要がある。児童生徒の読書への関心や主体的な学習の力を高めるために、学校図書館機能の充実を目指し、学校司書の配置や研修の充実、市立図書館との連携を強化する。						
具体的な事業内容	学校図書館の活性化を図るために、次の事業を実施する。○学校司書を配置し、学校図書館の環境を整備する。(小学校46校、中学校8校)○学校図書館の活性化に向け、学校図書館ボランティアの養成を行う。○読書に親しむ機会を増やすために、「読書感想文(画)コンクール」、「本を楽しもう展」を開催する。○校内における読書指導の中心的役割を担う人材の育成に向け、司書教諭、学校司書研修を開催する。○横須賀総合高等学校においては、生徒が多様な目的で主体的に学校図書館が活用できるよう、学習センター機能の充実を図る。						

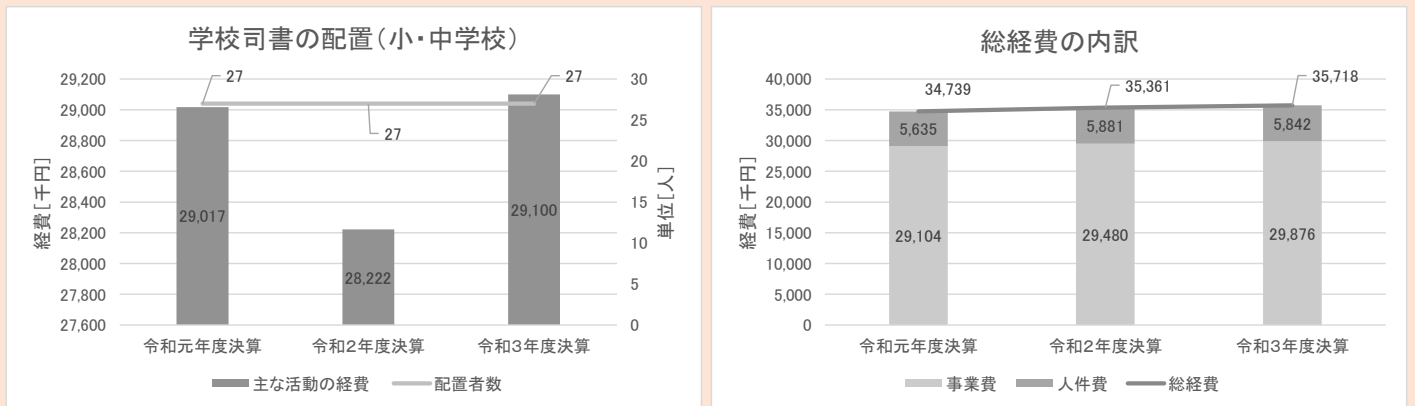
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 学校司書の配置(小・中学校)	配置者数	27	27	27	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	29,104	29,480	29,876	31,755	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	29,017	28,222	29,100	30,343	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	87	1,258	776	1,412	千円
b 人件費	5,635	5,881	5,842	5,823	千円
正規職員	0.6	0.7	0.7	0.7	人
再任用職員(短時間を含む)	0.1	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0.0	0.0	0.5	0.5	千円
総経費(a + b)	34,739	35,361	35,718	37,578	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	新型コロナウイルス感染症予防対策のため、多くの研修を中止にせざるを得なかった。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	新型コロナウイルス感染症の感染対策を行った上で、学校司書による学校図書館の活用や研修等を実施した。
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度は、多くの研修が中止となり、それに伴う旅費等の支出も減少した。また、長期の休校により、自主研修に参加する学校司書もほとんどいなかった。		
今後の事業の方向性	令和4年度から、中学校15校及び特別支援学校2校に学校司書を新たに配置し、市立小中学校において学校司書は全校配置となった。今後、さらに学校司書を活用し、読書活動を活性化させ、学習センター、情報センターとして機能させるために働きかけを行っていく。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	38	項目番号	12
--------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	----

事務事業名	子どもと向き合う環境づくり推進事業費	所管部課名	教育総務部 教育政策課
-------	--------------------	-------	----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	⑤教育環境の整備					
目標	本事業により、本市の教職員の多くが勤務時間を超えての長時間勤務である等の課題解決とともに、教職員一人一人のタイムマネジメントによる質の高い教育活動の実現を通して教職員の生活の質の向上及び本市の教育がより良いものとなることを目指す。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・課題解決のための持続可能な取り組みの実現と、教職員への周知 ・地域や保護者(家庭)の協力を得るための周知や依頼 						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の働き方改革推進会議及び部会(学校運営部会)の開催による、学校と教育委員会が一体となった課題解決に向けた方策の検討及び実施 ・教職員の在校時間の報告を踏まえた課題把握と要因分析及び教職員自身が働き方改革の意識を高めるための取り組みの推進 ・学校閉庁日の設定による、適切な休日や休暇を取りやすい環境の整備 ・地域・保護者(家庭)及び教職員に向けた働き方改革に係るお知らせの発行による、それぞれの立場での理解促進、啓発 						

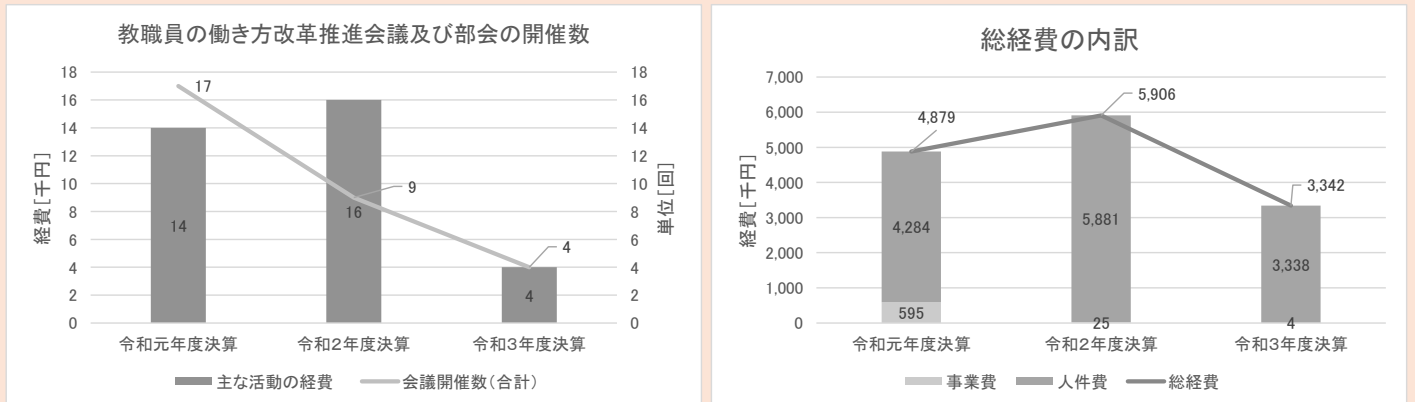
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 教職員の働き方改革推進会議及び部会の開催	会議開催数(合計)	17	9	4	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 学校閉庁日の設定	学校閉庁日の日数	2	6	6	日
③ 教職員の勤務実態の調査	調査回数	2	2	12	回

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	595	25	4	54	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	14	16	4	38	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	581	9	0	16	千円
b 人件費	4,284	5,881	3,338	3,327	千円
正規職員	0.5	0.7	0.4	0.4	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	4,879	5,906	3,342	3,381	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R1年度⇒R2年度</p>	<p>・コロナ禍において会議開催方法及び開催回数の見直しを行った。(数回を書面会議による方法に変更、学校運営部会は当初計画より開催回数を1回減)</p>	<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R2年度⇒R3年度</p>	<p>・コロナ禍において会議開催方法及び開催回数の見直しを行った。(数回をオンラインによる会議又は書面会議による方法に変更、教職員の働き方改革推進会議は当初計画より開催回数を1回減)</p>
<p>年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<p>・教職員の働き方改革推進会議については、部会の数を削減(整理)したことにより、経費が削減された。</p> <p>・令和元年度に配置した「業務改善アドバイザー」は、令和2年度以降は配置していないため、その分の経費が削減された。</p> <p>・令和2年度は「横須賀市立学校教育職員の業務量の適切な管理等に関する規則」策定のため、本事業に関わる人件費が増加した。</p> <p>・令和3年度は課全体の人員が1名減となったことにより、本事業に関わる人件費が減少した。また、学校閉庁日の緊急連絡先を変更(レンタル携帯電話→教育政策課の固定電話)したことにより、その分の経費が削減された。</p>		
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>・横須賀市立学校教育職員の業務量の適切な管理等に関する規則が令和3年4月から施行されたこと及び令和4年3月に新たな教職員の働き方改革の方針(よこすかスクールスマイルプラン)を策定したことを受け、今後、これらを踏まえながら教職員の働き方改革の状況改善及び推進に向けての具体的な方策の検討と実施を継続して進めていく必要がある。</p>		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	39	項目番号	14(1)
--------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	-------

事務事業名	支援教育推進事業	所管部課名	学校教育部 支援教育課
-------	----------	-------	----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	③支援を必要とする児童生徒に寄り添える環境づくり					
目標	多様化する教育的ニーズに対応するため、基礎的環境整備や合理的配慮の提供を行うとともに、学習面及び生活面で配慮を要する幼児児童生徒への指導や支援についての研修講座等を実施することにより、多様な幼児児童生徒が学校教育活動に参加できるよう「支援教育」を推進する。						
目標達成に必要なこと	基礎的環境整備と合理的配慮の提供による一人一人の教育的ニーズに応じた支援						
具体的な事業内容	(1) 特別支援学級介助員を合理的配慮による環境整備のため配置する。 (2) 教育支援臨時介助員や泊を伴う学校行事の介助員を配置し、教育活動の充実を図る。 (3) パーテーションを活用し、個別学習や相談等のスペースを確保する等の環境整備を進める。 (4) 相談支援チーム連絡会による取り組みを進める。 (5) 支援教育の推進に向けた研修や情報発信を行う。 (6) 研修会等の場において、要約筆記や手話通訳者を配置する等、合理的配慮の提供を図る。						

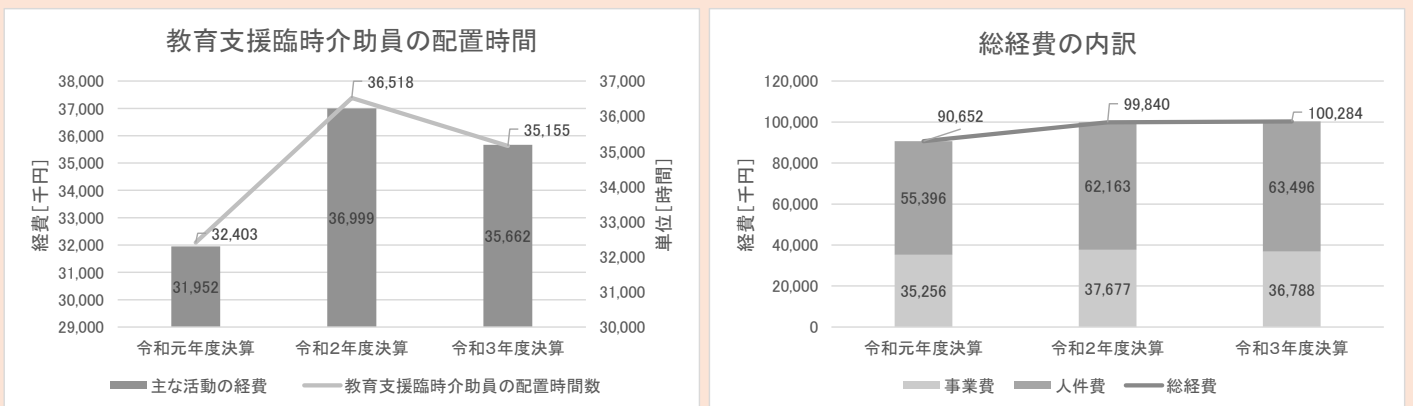
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 教育支援臨時介助員の配置	教育支援臨時介助員の配置時間数	32,403	36,518	35,155	時間
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	35,256	37,677	36,788	38,110	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	31,952	36,999	35,662	34,995	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	3,304	678	1,126	3,115	千円
b 人件費	55,396	62,163	63,496	64,982	千円
正規職員	0.9	1.0	1.2	1.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	47,686	53,761	53,482	55,000	千円
総経費(a + b)	90,652	99,840	100,284	103,092	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	なし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	なし
-------------------------------	----	-------------------------------	----

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和元年度は3月が臨時休校となり、学校が見通していた3月分の介助員配置がほぼなかったため、経費が少なくなった。令和2年度は、コロナ禍の中、児童生徒の学校生活が落ち着くまでに相当の人的配慮を要する状況がみられ配置時間数が増えた。令和3年度も引き続き学校からの希望は多かったが、少しずつ平常時の対応に戻すよう努めた。今後も配置希望は増え続ける状況にあり、経費も増加する傾向にある。		
-------------------------------------	--	--	--

今後の事業の方向性	介助員の配置をはじめ、合理的配慮の提供にかかわっては、学校現場からのニーズが高いため、引き続き事業を進めていく。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	40	項目番号	15(1)
事務事業名	相談員等派遣事業								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	③支援を必要とする児童生徒に寄り添える環境づくり					
目標	いじめ・不登校等の課題に対して、未然防止、早期対応、学校内での児童生徒校内の居場所づくりや人間関係を広げる手助けを行い、安心して登校できる環境や体制をつくる。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ふれあい相談員、登校支援相談員を市内各校に配置し、学校の相談体制が進むよう支援する。 学校スーパーバイザーを配置し、小・中学校に勤務する相談員や学校職員に対してコンサルテーションを実施する。 						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> (1)全中学校に登校支援相談員を配置し、校内において不登校生徒の居場所づくりを進めるとともに、学校の相談体制が進むように援助する。 (2)全小学校にふれあい相談員を配置し、児童とのふれあいをとおし、問題行動の未然防止や学校の相談体制が進むように援助する。 (3)スーパーバイザーを配置し、小・中学校に勤務する各相談員に対してコンサルテーションを実施する。 (4)「不登校をともに考える会～ハートフルフォーラム～」を開催する。 児童生徒、保護者、教職員に向け、不登校に関する支援機関の情報提供等や個別相談会を行う。 (5)「横須賀市学校・フリースクール等連携協議会」を開催する。 						

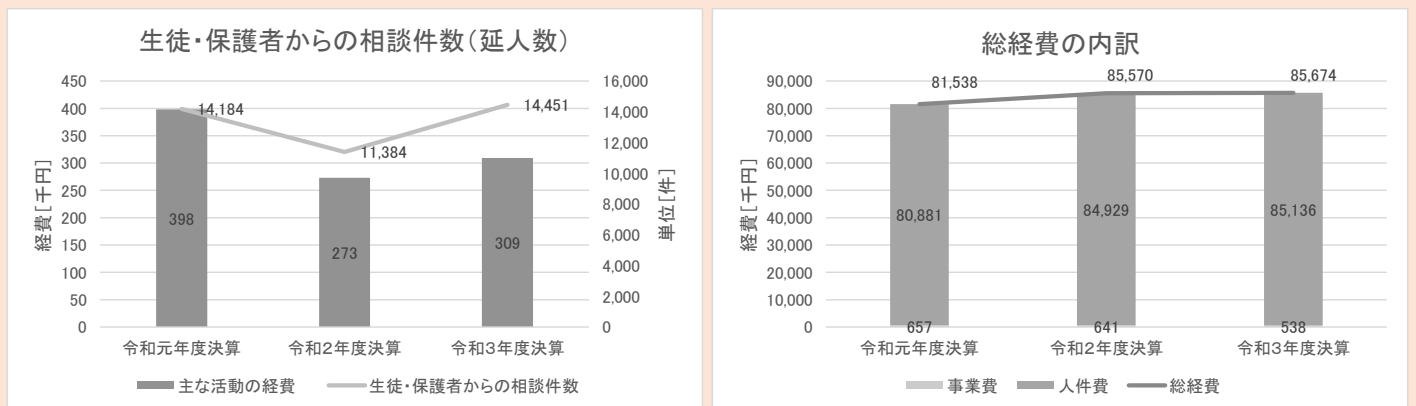
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 登校支援相談員の相談実績	生徒・保護者からの相談件数	14,184	11,384	14,451	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② ふれあい相談員の相談実績	児童・保護者からの相談件数	3,968	3,460	4,953	件
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	657	641	538	1,189	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	398	273	309	735	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	259	368	229	454	千円
b 人件費	80,881	84,929	85,136	87,354	千円
正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	77,454	81,568	81,798	84,027	千円
総経費(a + b)	81,538	85,570	85,674	88,543	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度、令和3年度は、コロナ禍のため「不登校を共に考える会～ハートフルフォーラム～」は開催しなかった。 令和2年度は、臨時休校や、感染予防対策の影響により、相談体制を縮小することとなったため、相談件数は大きく減少した。 令和3年度は、感染予防対策を徹底し、従来の相談体制に戻した。生徒・保護者を取り巻く不安定な社会状況の影響もあり、令和元年度の相談件数を上回った。 		
今後の事業の方向性	<p>コロナ禍の継続も含め、不安定な社会の状況でもあり、教職員による指導だけでなく相談員等の支援の視点の必要性は高くなってきているため、相談員等派遣事業を継続していく。</p>		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	40	項目番号	15(2)
--------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	-------

事務事業名	相談教室運営事業	所管部課名	学校教育部 支援教育課
-------	----------	-------	----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	③支援を必要とする児童生徒に寄り添える環境づくり					
目標	<ul style="list-style-type: none"> 不登校の状況にある児童生徒が社会的自立に向けて歩み出せるように、市内5か所に7つの相談教室を設置し、支援の充実を図る。 個々の状態に応じた支援を行うことで、児童生徒が自己肯定感を育み、他者との信頼関係を築き、社会参加への意欲を高めることができるようにする。 						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> 不登校が長期化していたり、在籍校への登校が難しい児童生徒の居場所として、また、学習支援の場所として相談教室を開設し、担任及び支援員を配置して個別のニーズに合った支援を行う。 						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> (1)相談教室の運営(5施設7教室) <ul style="list-style-type: none"> ・ゆうゆう坂本相談教室(小中学生対象) ・汐入相談教室(小学生対象) ・公郷相談教室(中学生対象) ・久里浜相談教室(中学生対象) ・武山相談教室(小中学生対象) (2)相談教室巡回担任(県費)が5教室を巡回し、運営状況の確認、教室担任・支援員への指導助言を行う。 (3)相談教室カウンセラーの配置 <ul style="list-style-type: none"> ・5か所の相談教室を巡回する臨床心理士を雇用し、通室児童生徒への心理面でのサポートについて担任・支援員に助言を行う。 ・5か所の状況に合わせた活動をする個別の時間、他者との関わりを持つことを目的とした集団の時間を設けている。 						

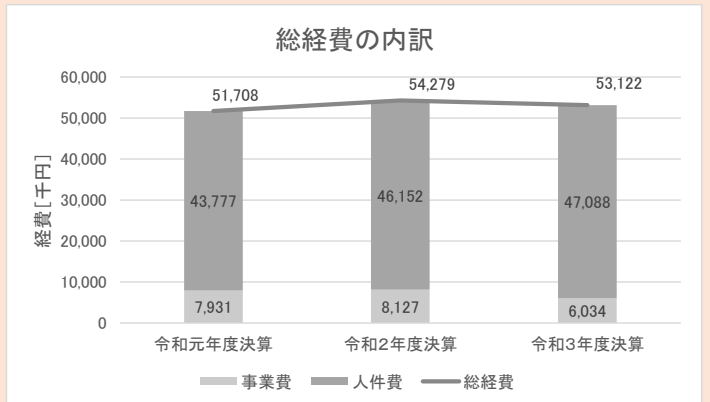
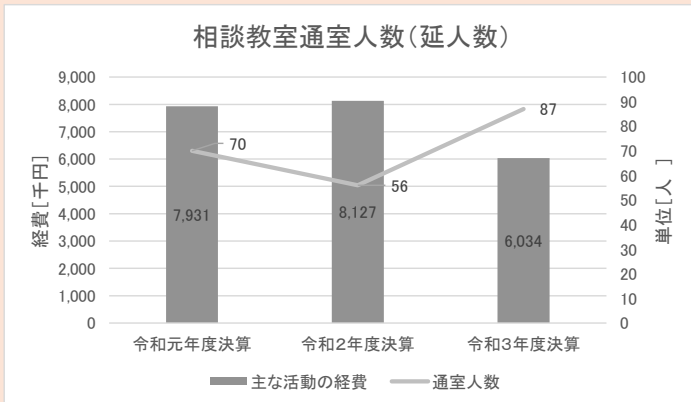
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 相談教室の運営	通室人数	70	56	87	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	7,931	8,127	6,034	6,759	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	7,931	8,127	6,034	6,759	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	43,777	46,152	47,088	47,766	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	41,207	43,631	44,584	45,271	千円
総経費(a + b)	51,708	54,279	53,122	54,525	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度・2年度は校舍設備等の大規模修繕等があったため経費が多くなっている。 通室人数は、その年度により変動があるが、この3年間はコロナ禍の影響は大きい。合わせて令和3年度は不登校の通室人数が増加した。 		
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 個々の状況に応じた支援の要望は強いので、今後も事業の充実が必要である。 社会の状況に合わせた柔軟な運営が必要である。 		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	41	項目番号	15(3)
事務事業名	いじめ対策事業								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実						
	小柱	③支援を必要とする児童生徒に寄り添える環境づくり						
目標	学校の力、または児童生徒自らの力だけでは、改善が難しい環境調整による支援や、児童や保護者の不安を軽減し、安心して学校生活を送る環境や体制をつくる。							
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒の置かれた環境へ働きかけを行う。 ・スクールカウンセラーを配置し、心理の専門的見地から助言等を行う。 							
具体的な事業内容	<p>(1) 小学校6校にスクールソーシャルワーカーを配置し、勤務校を拠点として近隣校を担当する。課題解決を図るために学校と家庭、関係機関をつなぎ、児童生徒の置かれた環境への働きかけを行う。</p> <p>(2) 小学校12校に6名のスクールカウンセラーを配置し、発達の課題、いじめ・暴力の問題、学級集団作りに対して、心理の専門的見地から助言等を行う。</p>							

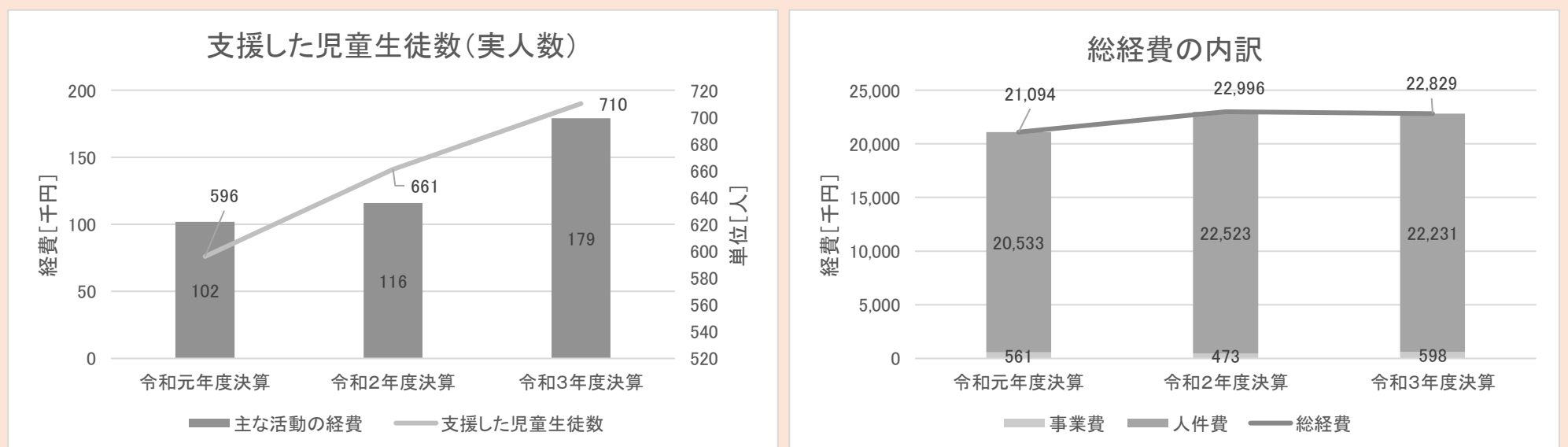
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① スクールソーシャルワーカーの活動実績	支援した児童生徒数	596	661	710	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 小学校スクールカウンセラーの活動実績	相談実績	2,707	3,332	3,454	件
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	561	473	598	1,032	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	102	116	179	328	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	459	357	419	704	千円
b 人件費	20,533	22,523	22,231	22,309	千円
正規職員	0.6	0.7	0.7	0.7	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	15,393	16,642	16,389	16,486	千円
総経費(a + b)	21,094	22,996	22,829	23,341	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R1年度⇒R2年度</p>	<p>スクールソーシャルワーカーの一人当たりの勤務日数を35日から40日に変更した。</p>	<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R2年度⇒R3年度</p>	<p>スクールソーシャルワーカーに公用携帯電話を持たせた。</p>
<p>年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<p>社会情勢に応じてスクールソーシャルワーカーの勤務日数を増加した。コロナ禍の影響もあり、支援した児童生徒数はコロナ前の数には達してはいないが、緊急対応が必要なものなど1件の重要度は高くなっている。一人のスクールソーシャルワーカーが数校兼務しているため、公用携帯電話の活用で、効率の良い支援につながっている。</p>		
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>変化の大きい社会情勢の中で、スクールカウンセラーによる心理的な支援、スクールソーシャルワーカーによる福祉的な支援が児童生徒及び保護者にとって必要があるため、事業を継続していく。</p>		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	41	項目番号	15(4)
事務事業名	教育相談充実事業								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実						
	小柱	③支援を必要とする児童生徒に寄り添える環境づくり						
目標	児童生徒固有の課題を客観的に把握し、適切な指導支援につなげる。また、相談後のこどもの支援に向けて学校と協働、連携する。							
目標達成に必要なこと	教育委員会に教育相談の窓口を開設し、心理士等専門職を活用した教育相談など、児童生徒一人一人に応じた支援が必要である。							
具体的な事業内容	(1)心理の専門家(臨床心理士)5名と指導主事が面接や電話による市民からの相談を受ける。学校、関係機関とケース会議を開き、児童生徒、保護者のよりよい支援に役立てる。 (2)専用電話「こどもの悩み相談ホットライン」を週3日(月水金)9:00~17:00に開設し、市民や子どもから相談を受ける。 (3)メール相談を随時実施。							

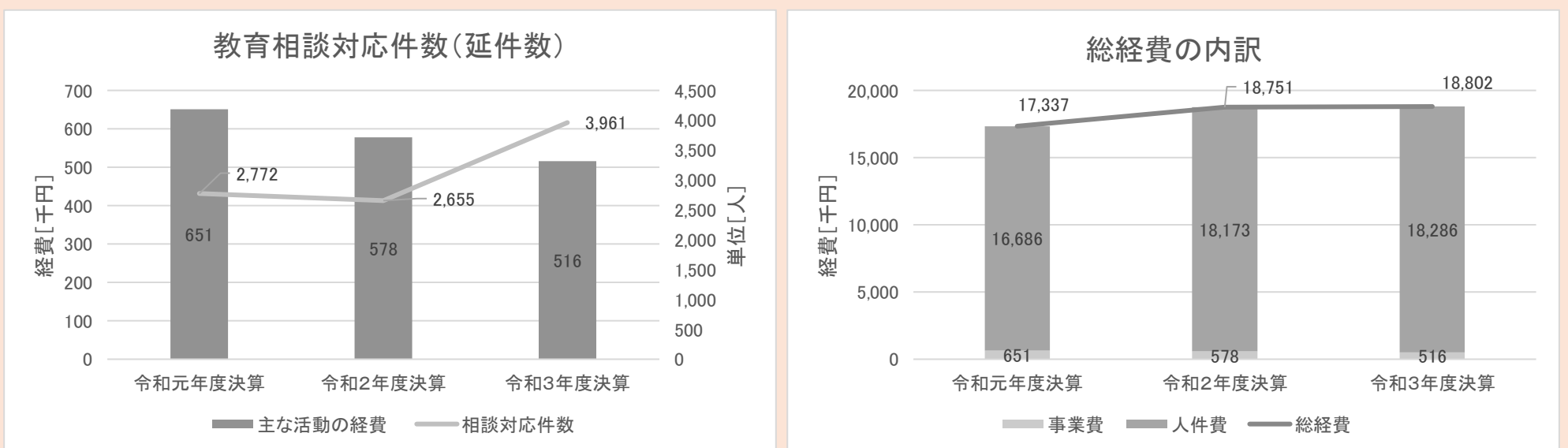
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 教育相談での支援	相談対応件数	2,772	2,655	3,961	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	651	578	516	598	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	651	578	516	598	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	16,686	18,173	18,286	19,387	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	14,116	15,652	15,782	16,892	千円
総経費(a + b)	17,337	18,751	18,802	19,985	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> 相談対応件数については、令和元年度に集計方法を見直したため、変動がある。令和2年度は、コロナにより、教育相談の来所相談を閉じている時期もあったが、対応件数は変わらなかった。令和3年度は電話・来所相談ともに増加傾向にあった。 総経費については大きい変動はない。 		
今後の事業の方向性	<p>学校内の教職員では対応が難しい相談について、心理の専門性を活かした相談を受けることで、学校でできる支援の助言等、学校との連携につながり、困っている保護者や児童生徒の助けになっている。引き続き事業の継続が必要である。</p>		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	41	項目番号	16
事務事業名	日本語指導推進事業費								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	③支援を必要とする児童生徒に寄り添える環境づくり					
目標	日本語指導を必要とする児童生徒に対し、日本語指導員や学校生活適応支援員を派遣し、生活日本語や学習日本語の習得支援や学校生活への適応支援を行い、一斉授業に参加できるようにする。学校生活へ適応できるようにする。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> 日本語指導員・学校生活適応支援員の派遣 国際教育コーディネーターによる日本語習得状況アセスメントの実施 						
具体的な事業内容	<p>(1)日本語指導員を、原則週1回1時間、最長2年間派遣する。その時間は、一斉授業から取り出して個別支援を行う。</p> <p>(2)日本語が全く分からない状態で転編入してきた児童生徒に対しては学校生活適応支援員を1日3時間、12回派遣し、まず適応支援を行う。その後、日本語指導員に支援を引き継ぐ。</p>						

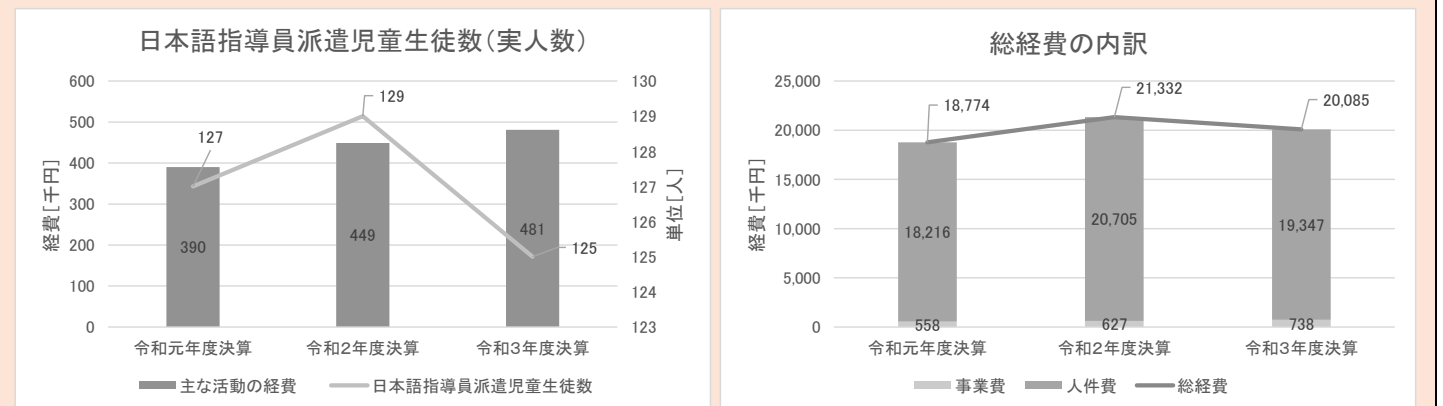
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 日本語指導員の派遣	日本語指導員派遣児童生徒数	127	129	125	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 学校生活適応支援員の派遣	学校生活適応支援員の派遣児童生徒数	11	15	14	人
③ 国際教育コーディネーターによる日本語習得状況アセスメント	アセスメント実施件数	66	57	42	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	558	627	738	888	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	390	449	481	550	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	168	178	257	338	千円
b 人件費	18,216	20,705	19,347	21,113	千円
正規職員	0.5	0.6	0.6	0.6	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	13,932	15,664	14,340	16,122	千円
総経費(a + b)	18,774	21,332	20,085	22,001	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R1年度⇒R2年度</p>	<p>高校における日本語指導の目的を「卒業後の進路実現(進学、就職等)」や「日本語能力検定資格取得等」とし、中学卒業までに「2年間」の指導を受けてきた生徒についても、本人・保護者の希望がある場合には指導員を派遣する。</p>	<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R2年度⇒R3年度</p>	<p>特になし</p>
<p>年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<p>・活動実績の日本語指導員派遣児童生徒数は、過去3年間の平均が125名程度であり、大幅な増減は見られない。</p> <p>・総経費に係る日本語指導員の総指導時数も、過去5年間の平均が4,100時間程度となっており、大幅な増減は見られない。</p>		
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>・令和5年度より支援教育ステーション(仮称)における、日本語初期集中指導、各種ガイダンスを開始し、外国につながる児童生徒、保護者のために就学から進学まで「切れ目のない支援」を行うため事業を拡充していく。</p>		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	42	項目番号	19
--------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	----

事務事業名	学校支援員派遣事業費	所管部課名	学校教育部 支援教育課
-------	------------	-------	----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	②教員の指導力向上					
目標	各学校の状況把握及び管理職の学校経営に係る相談と教員の指導力向上を支援し、円滑な学校運営を図る。また、児童生徒指導上の諸問題等により、緊急対応を要する学校において、問題の早期解決に向けた学校運営の支援を行う。						
目標達成に必要なこと	学校経営支援員の学校への派遣						
具体的な事業内容	(1) 学校経営支援員4名の学校への巡回訪問による学校運営支援 ①管理職の学校経営に係る相談 ②教員の学級経営・授業指導・児童生徒指導等に関する助言及び相談 (2) 計画訪問及び依頼訪問による各校への巡回相談 (3) 緊急対応を要する学校において、問題の早期解決に向けた支援や学習環境の確保のための学校運営の支援						

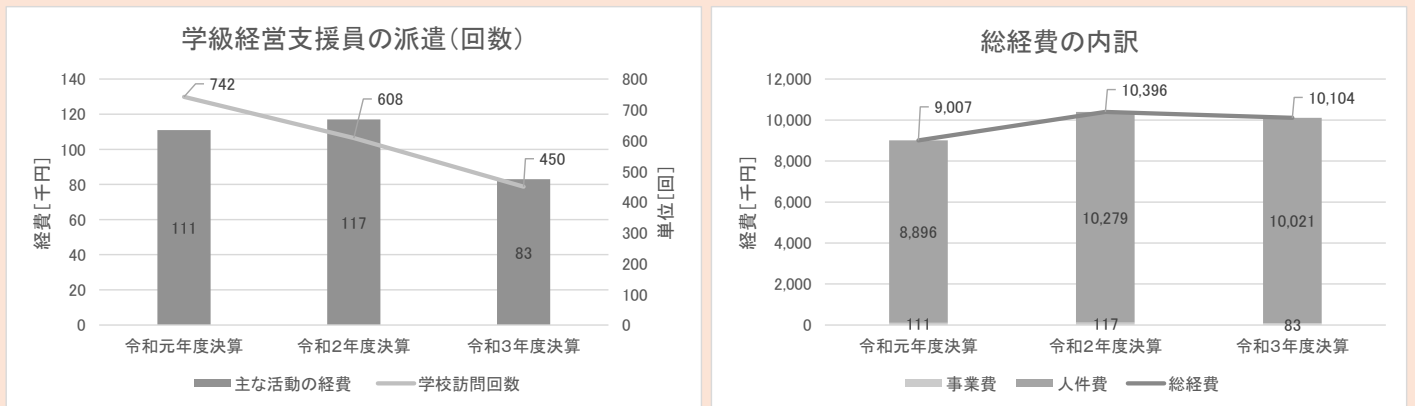
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 学校経営支援員の学校への派遣	学校訪問回数	742	608	450	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	111	117	83	161	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	111	117	83	161	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,896	10,279	10,021	10,362	千円
正規職員	0.3	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	6,326	6,918	6,683	7,035	千円
総経費(a + b)	9,007	10,396	10,104	10,523	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	なし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	なし
-------------------------------	----	-------------------------------	----

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度は緊急のコロナ対応を学校支援の新たな内容に含めたため、派遣回数がコロナ禍においてもやや多めであった。令和3年度は、緊急対応も少なくなり、感染症拡大防止の観点から実際に学校を訪問しての業務を控えたことから、訪問回数が減少した。それに伴い、旅費の支出が減っている。		
-------------------------------------	---	--	--

今後の事業の方向性	全校への定期訪問と教員の指導力向上のための助言については、再任用教員の配置が進みそれぞれの学校で自助できるようになってきたと捉えている。全校一律の訪問から、学校の要請に応じた訪問や短期集中支援を中心とした派遣とすることを検討していく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	45	項目番号	25(1)
事務事業名	指導関係事務費								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	⑤教育環境の整備					
目標	通学路の合同点検を行い、関係機関との連携や協力を図り、通学路の交通安全の確保に取り組む。教科書の採択事務を行い、適正公平な教科書選定を行う。教育の質の向上が図られるように、指導主事が各種研究大会に出席し、指導助言に役立てる。その他、様々な活動を通じて、学校、児童生徒の教育活動を援助していく。						
目標達成に必要なこと	通学路合同点検の継続的な実施、公正な教科書採択の実施、指導主事による各種研究大会への参加及び学習指導要領に応じた教育活動の支援						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・通学路合同点検の実施及び通学路標示板の作成・配布 ・教科書採択事務 ・学校指導助言、県教委との連絡、教科研究のための全国大会等出席 ・学習指導要領に応じた、各学校における教育活動の支援(プログラミング教育教材の購入等) ・指導関係会計年度任用職員の任用 						

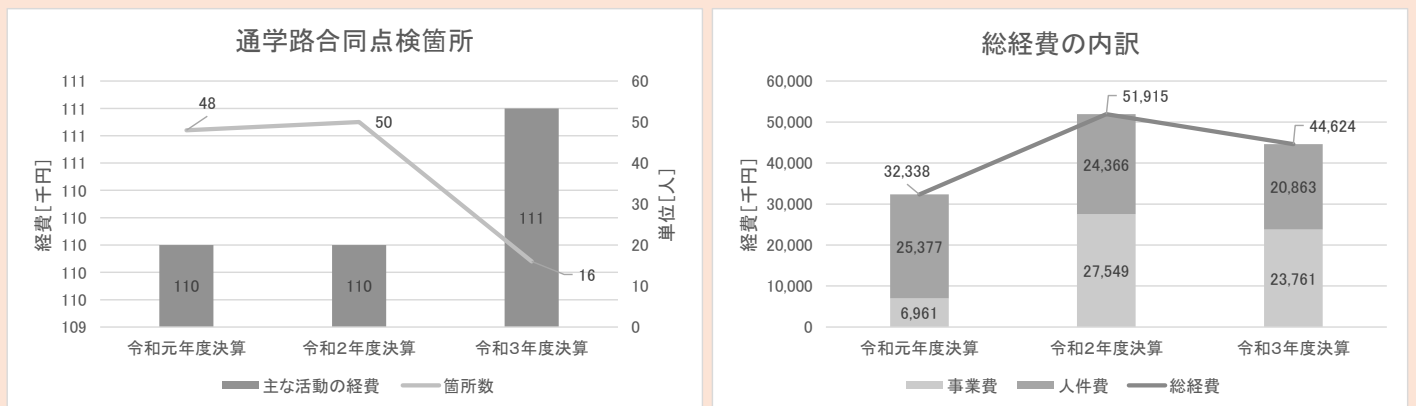
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 通学路合同点検箇所	箇所数	48	50	16	か所
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	6,961	27,549	23,761	28,396	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	110	110	111	115	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	6,851	27,439	23,650	28,281	千円
b 人件費	25,377	24,366	20,863	20,796	千円
正規職員	2.5	2.9	2.5	2.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.8	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0.0	0.0	0.5	0.5	千円
総経費(a + b)	32,338	51,915	44,624	49,192	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	千葉県八街市の事故を受け、通学路の緊急合同点検を行った。緊急合同点検では、対策の可否や対策内容等が明確な箇所は、個別対応とし、現地調査や安全対策の内容の検討が必要な箇所を精査した上で実施したため、例年に比して、合同点検箇所数が減少した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度は、プログラミング教育の必修化に伴い、小学校児童用プログラミング用学習教材を購入し、また、新型コロナウイルス感染症対策及び保護者の負担軽減のため、修学旅行のキャンセル料を公費負担としたため、大幅に総経費が増加した。令和3年度についても、修学旅行のキャンセル料を公費負担としたため、令和元年度と比して、総経費が増加している状況が続いている。		
今後の事業の方向性	通学時の交通安全の確保を目的とした通学路合同点検や児童生徒の学習活動において重要な役割を果たす教科書の公正な採択など今後も継続して実施する必要がある、その他、教育指導課の事務事業に記載がない経費や臨時的な経費及び教育指導課の既定経費全般を計上しているため、今後も事業継続は必要不可欠である。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	3	説明資料	46	項目番号	25(4)
--------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	-------

事務事業名	学校体育指導業務事務費	所管部課名	学校教育部 保健体育課
-------	-------------	-------	----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	④児童生徒の健やかな体の育成					
目標	子どもたちが生涯にわたってたくましく生きるために必要な健康を保持増進する。子どもたちの体力の向上を育成する。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の体力・運動能力、運動習慣等に関する実態を把握し、その結果を活用する。 ・児童生徒が自ら考え、判断して、生涯にわたって健康的な生活を送ることができるよう、生活習慣を見直す機会を確保する。 						
具体的な事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 横須賀市児童生徒体力・運動能力、運動習慣等調査集計・分析業務委託の実施 2 体力づくり研究委託、運動部活動モデル校研究委託の実施 3 体育実技講習会等の開催 						

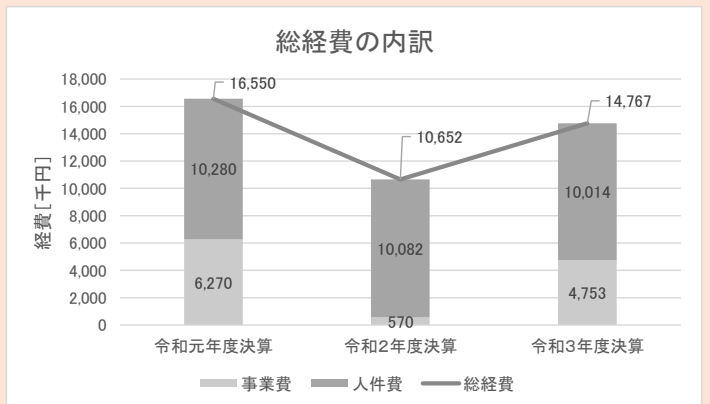
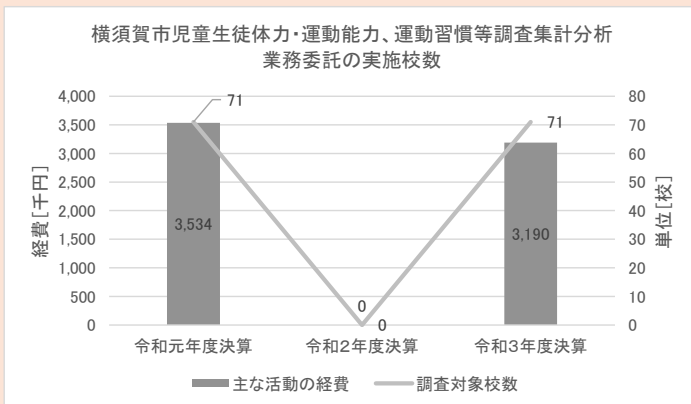
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 横須賀市児童生徒体力・運動能力、運動習慣等調査集計・分析業務委託の実施	調査対象校数	71	0	71	校
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 体力づくり研究委託、運動部活動モデル校研究委託の実施	委託校数	3	3	3	校
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	6,270	570	4,753	14,341	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	3,534	0	3,190	4,707	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	2,736	570	1,563	9,634	千円
b 人件費	10,280	10,082	10,014	9,982	千円
正規職員	1.2	1.2	1.2	1.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	16,550	10,652	14,767	24,323	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度は、体力等調査を再開し、調査参加校およびその経費は例年同様の規模で実施している。 ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため体力等調査は中止となり、調査に必要な委託料の支出がなかった。 		
今後の事業の方向性	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため体力等調査は中止となったが、令和3年度から体力等調査は再開され、本市児童生徒の健康的な生活を送るための生活習慣の見直しの機会の確保や体力の向上に大いに役立っているため、引き続き継続していく。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	49	項目番号	4
事務事業名	理科教育研修費								所管部課名	学校教育部 教育研究所		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実						
	小柱	①児童生徒の学習意欲の向上、学習に課題をもつ児童生徒への対応						
目標	市立学校教職員による児童生徒への指導方法の改善と向上 児童生徒の探究心を向上							
目標達成に必要なこと	学習指導要領・教職員のニーズ・安全指導の徹底に応じた理科研修の充実 理科指導に関わる情報発信と教材教具等に関するレファレンスの充実 児童生徒の科学的な事象についての探究心を向上させる取り組みの実施							
具体的な事業内容	(1)理科研修に関する事業(教員対象研修) (2)実験観察教材に関する事業(生物教材の斡旋、維持管理・提供など) (3)理科の授業支援に関する事業(機器貸し出し、教材に関する相談、授業サポートなど) (4)理科情報の提供に関する事業(データベース管理、イントラネットによる情報提供) (5)児童生徒研究集録に関する事業 (6)児童生徒の探究心向上に関する事業(サイエンスサマー、土曜科学教室)							

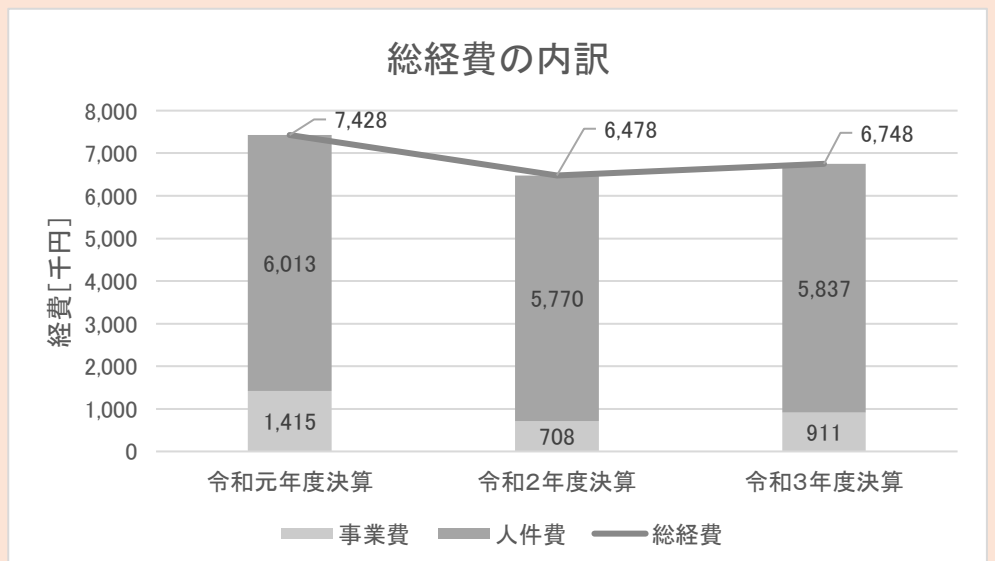
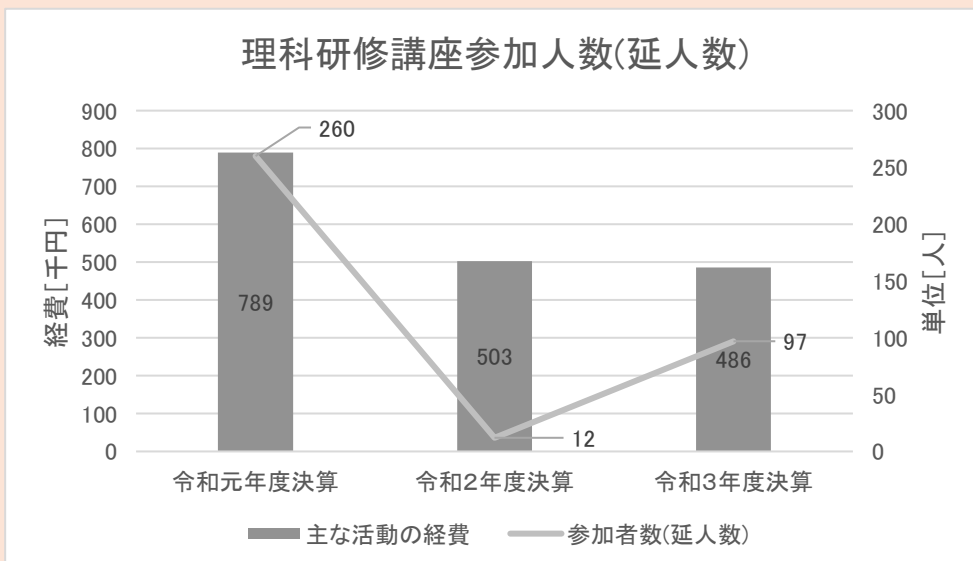
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 理科研修講座の実施	参加者数(延人数)	260	12	97	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 土曜科学教室の実施	参加者数(延人数)	254	56	97	人
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,415	708	911	1,792	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	789	503	486	505	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	626	205	425	1,287	千円
b 人件費	6,013	5,770	5,837	5,830	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	1,729	1,569	1,664	1,671	千円
総経費(a + b)	7,428	6,478	6,748	7,622	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度</p>	<p>新型コロナウイルス感染防止のため、パワーアップ研修1回分を除くすべての研修を中止とした。</p>	<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度</p>	<p>新型コロナウイルス感染防止のため、理科研修の1講座を中止とした。</p>
<p>年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<p>・教員研修は、令和2年度に新型コロナウイルスによる影響でそのほとんどが中止となり、参加人数が激減した。内容やテーマで年度によって参加人数にばらつきがある。内容を精選しつつ、参加者を増やす試みを検討していく。 ・土曜科学教室については令和元年度に6回から8回へ増やし、延べ人数は増加したが、令和2年は新型コロナウイルスの影響で中止が多くなり、参加人数が激減した。令和3年度についても定員を半数にして募集を行った。募集の際には毎回定員以上の申し込みがあり、関心の高さがうかがえる。 ・5年に1回実施している不要薬品の廃棄委託を平成30年に実施したため、以降委託費用がかかっていない。令和5年度の予算に計上予定である。</p>		
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>・教員研修に関しては、授業づくり・安全指導に関わる研修を充実させるとともに、薬品管理についても内容に含めていく。 ・土曜科学教室については、教員の指導力向上に寄与させるために、内容を公開したり、資料として発信していくことを検討していく。 ・5年に1回実施している不要薬品の廃棄委託は次回は令和5年に予定している。</p>		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	50	項目番号	6
--------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	よこすか教育ネットワークセンター事業費	所管部課名	学校教育部 教育研究所(教育情報担当)
-------	---------------------	-------	------------------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	学校教育の情報化の推進に関する法律						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	⑤教育環境の整備					
目標	教育研究所と市立各学校等の間を結ぶネットワークの安定運用						
目標達成に必要なこと	よこすか教育ネットワークのサーバ、ネットワーク機器の安定的な稼働の確保						
具体的な事業内容	児童生徒の学習における安全なインターネット環境と教育用デジタルコンテンツの提供、及び教職員の校務支援のためのICT環境の提供等を行った。						

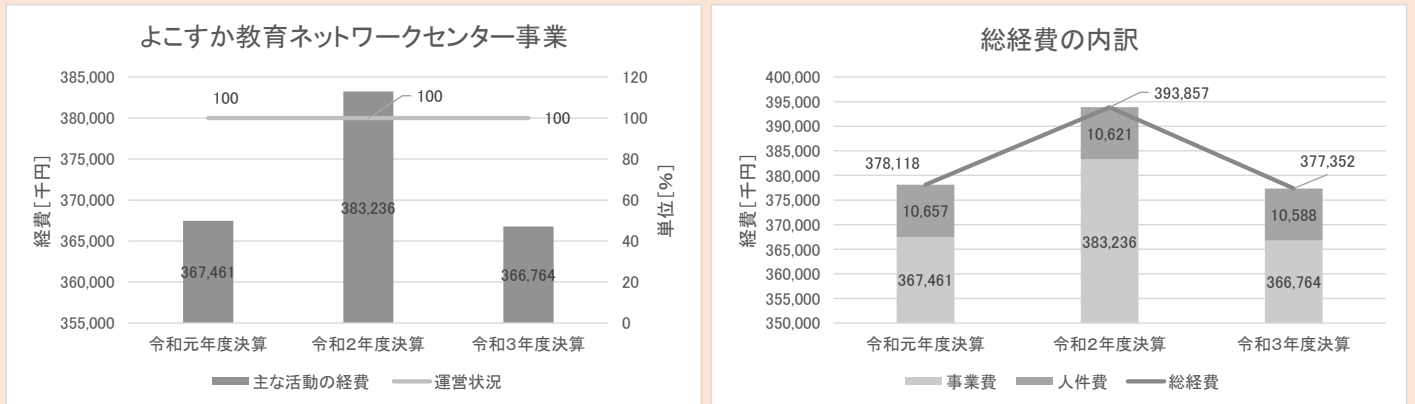
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① よこすか教育ネットワークセンター事業	運営状況	100	100	100	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	367,461	383,236	366,764	425,462	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	367,461	383,236	366,764	425,462	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	10,657	10,621	10,588	10,575	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	2,090	2,219	2,243	2,257	千円
総経費(a + b)	378,118	393,857	377,352	436,037	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	(1)サーバ更改等 (2)サーバ等バージョンアップ (3)端末等更改	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	(1)校務支援システムサーバ更改 (2)教育研究所ネットワーク機器更改 (3)スパム対策装置更改
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> サーバ、ネットワーク機器はメーカー保守が継続できるものについては保守延長することで更改にかかる経費を抑制している。 令和2年度は保守期限の終了したサーバ更改が多い。 端末のOSサポート期限やメーカー修理期限の終了により、端末の更改が続いている。 令和3年度は校務支援システムサーバ更改を行うにあたり、従来は複数年度に渡って更改を行ってきたが、単年度で更改できるよう調整を行い、更改経費を抑制した。 		
今後の事業の方向性	<p>国の計画等で示されているICT教育水準を維持するため現状の整備規模が必要。令和4年度からはICT活用教育推進事業、普通教室用ネットワーク保守運用事業及び教育用コンピュータ整備・運用事業と統廃合し、事業内容を整理する。</p>		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	51	項目番号	7(1)
--------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	ICT活用教育推進事業	所管部課名	学校教育部 教育研究所(教育情報担当)
-------	-------------	-------	------------------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	学校教育の情報化の推進に関する法律						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	①児童生徒の学習意欲の向上、学習に課題をもつ児童生徒への対応					
目標	全ての市立小・中・特別支援学校のICT化推進及び国のGIGAスクール構想による公正で個別最適化された学びを実現するため、令和3年11月までに横須賀市GIGAスクール構想推進計画に基づくICT環境並びに1人1台端末の整備を行う。						
目標達成に必要なこと	(1)既存のICT機器の管理運用 (2)横須賀市GIGAスクール構想推進計画におけるICT環境及び1人1台端末等の整備						
具体的な事業内容	(1)普通教室で利用するネットワーク機器、パソコン、プロジェクタ等の管理運用 (2)横須賀市GIGAスクール構想推進計画におけるICT環境及び1人1台端末等の整備						

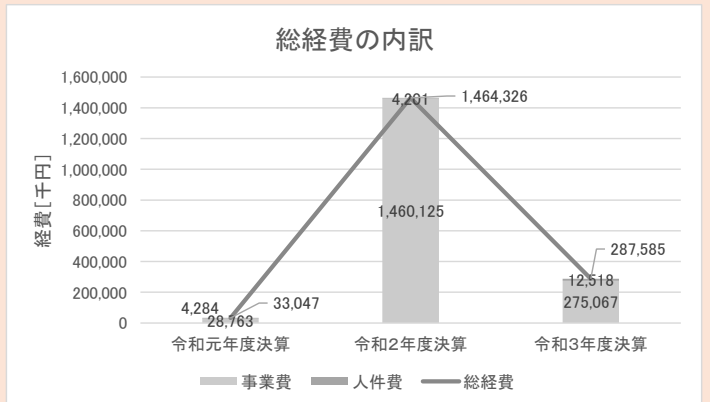
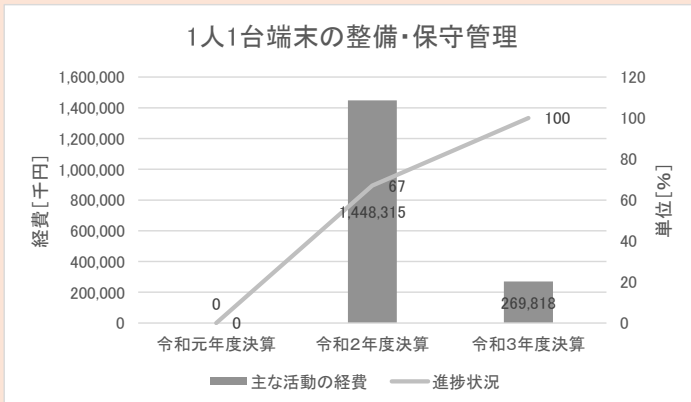
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 1人1台端末の整備・保守管理	進捗状況	0	67	100	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 普通教室用パソコンの保守管理	進捗状況	100	100	100	%
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	28,763	1,460,125	275,067	281,405	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	1,448,315	269,818	270,012	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	28,763	11,810	5,249	11,393	千円
b 人件費	4,284	4,201	12,518	12,477	千円
正規職員	0.5	0.5	1.5	1.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	33,047	1,464,326	287,585	293,882	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	(1)1人1台端末等の調達 ・学習用タブレットパソコン(27,834台) ・電源キャビネット(798台) ・授業支援ソフト(9,130ライセンス) (2)1人1台端末設置 ・中、ろう学校(9,130台)	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	(1)1人1台端末設置 ・小、養護学校(18,704台)
----------------------------------	--	----------------------------------	---------------------------------

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	・令和元年度までは、主として教員が普通教室で授業使用するパソコン、周辺機器の整備を行った。 ・令和2年度からは、横須賀市GIGAスクール構想推進計画に基づき、市立学校(小学校46校、中学校23校、特別支援学校2校)に在籍する児童生徒に「1人1台」の端末の整備を進め、令和2年度末までに中学校・ろう学校で完了、令和3年11月までに小学校・養護学校で完了した。
-------------------------------------	---

今後の事業の方向性	・令和4年度からはよこすか教育ネットワークセンター事業、普通教室用ネットワーク保守運用事業と事業内容を統廃合し、本事業はGIGAスクール推進事業として整理する。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	51	項目番号	7(2)
--------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	普通教室用ネットワーク保守運用事業	所管部課名	学校教育部 教育研究所(教育情報担当)
-------	-------------------	-------	------------------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	学校教育の情報化の推進に関する法律						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	①児童生徒の学習意欲の向上、学習に課題をもつ児童生徒への対応					
目標	市立小・中・特別支援学校の普通教室用ネットワークの安定運用						
目標達成に必要なこと	普通教室用のサーバ、ネットワーク機器の安定的な稼働の確保						
具体的な事業内容	(1)普通教室に設置したパソコンから安全にインターネット利用ができるネットワーク環境を維持した。 (2)横須賀市GIGAスクール構想推進計画におけるネットワークの整備を行った。						

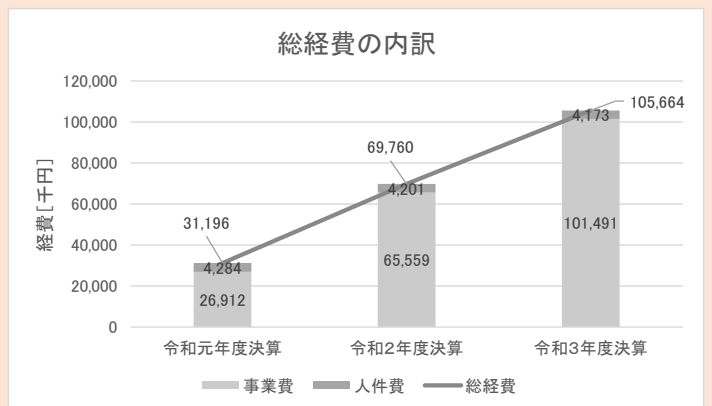
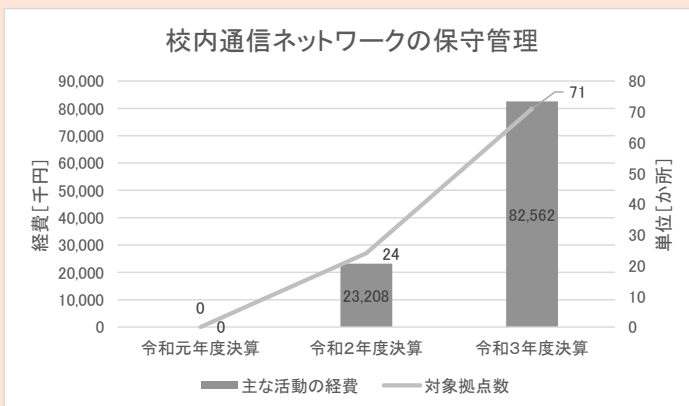
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 校内通信ネットワークの保守管理	対象拠点数	-	24	71	箇所
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 普通教室用ネットワークの安定運用	対象拠点数	71	71	71	箇所
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	26,912	65,559	101,491	113,296	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	23,208	82,562	93,762	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	26,912	42,351	18,929	19,534	千円
b 人件費	4,284	4,201	4,173	4,159	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	31,196	69,760	105,664	117,455	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	・新規構築(中学校・ろう学校)	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	・新規構築(小学校・養護学校)
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度までは、普通教室用のサーバ、ネットワーク機器の稼働状況の監視と保守管理を行った。 令和2年度からは、横須賀市GIGAスクール構想推進計画に基づき、市立学校(小学校46校、中学校23校、特別支援学校2校)の校内無線LANの整備を進め、高速通信化を図った。 令和2年度末までに、校内通信ネットワーク管理・認証サーバ設計・構築と、中学校・ろう学校での整備を完了した。 令和3年11月までに小学校・養護学校での整備を完了した。 		
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度からはよこすか教育ネットワークセンター事業、ICT活用教育推進事業と事業内容を統廃合し、本事業はGIGAスクール推進事業として整理する。 		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	57	項目番号	3(1)②
事務事業名	学校営繕工事費(校舎トイレ改修)(小学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和3年度
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	⑤教育環境の整備					
目標	各年3校ずつ、老朽化したトイレを改修し、環境改善を図る。						
目標達成に必要なこと	(1)整備するトイレの選定、改修後のレイアウトを調整 (2)夏休みに既存トイレの解体を実施、11月末までに改修工事を実施						
具体的な事業内容	便器の洋式化、床、壁の乾式化、電気式換気扇の整備、配管の更新などの改修工事を実施する。						

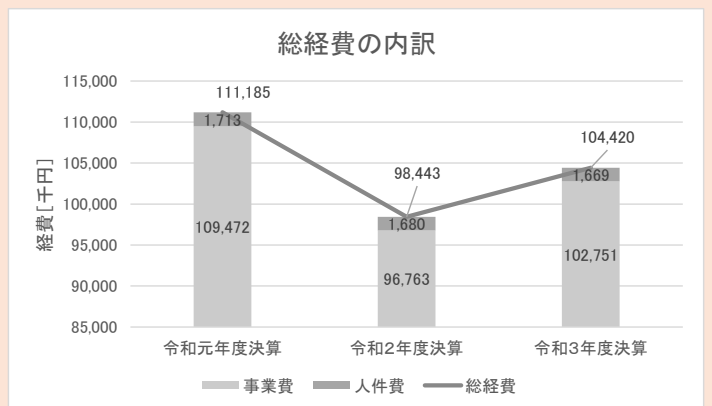
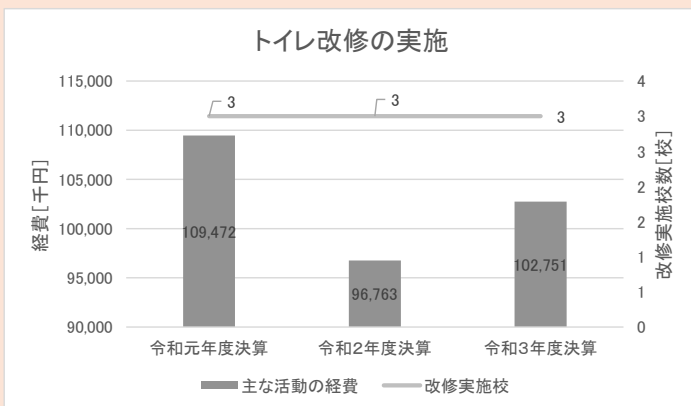
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 校舎トイレ改修工事	改修実施校	3	3	3	校
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	109,472	96,763	102,751	119,350	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	109,472	96,763	102,751	119,350	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,713	1,680	1,669	1,664	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	111,185	98,443	104,420	121,014	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等) 改修を行う学校数は毎年3校だが、面積やレイアウト、便器等の設置器具数が各学校で異なるため、年度により経費が増減する。	
今後の事業の方向性	トイレ2系統目の改修は令和3年度末時点で残り4校となるため、実施計画事業としては令和3年度で終了。今後は、計画に位置付けず、学校の建て替えや統廃合なども考慮に入れながら、未改修のトイレの洋式化に特化した改修を検討する。

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	63	項目番号	2(1)
--------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	就学奨励扶助費(小学校)	所管部課名	学校教育部 支援教育課
-------	--------------	-------	----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法第19条						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	出産・子育て環境の充実					
	小柱	②子育て世帯の経済的負担の軽減					
目標	子どもを小学校へ就学させるにあたり、経済的な理由でお困りの世帯に対し、就学援助費を支給する。						
目標達成に必要なこと	支援が必要な児童に対し、必要な時期に適切な支援ができるように就学援助制度の制度運営を行う。						
具体的な事業内容	市立小学校に在籍する児童がいる世帯に対し、就学援助費を支給する。 市立小学校の特別支援学級に在籍する児童がいる世帯に対し、特別支援教育就学奨励費を支給する。						

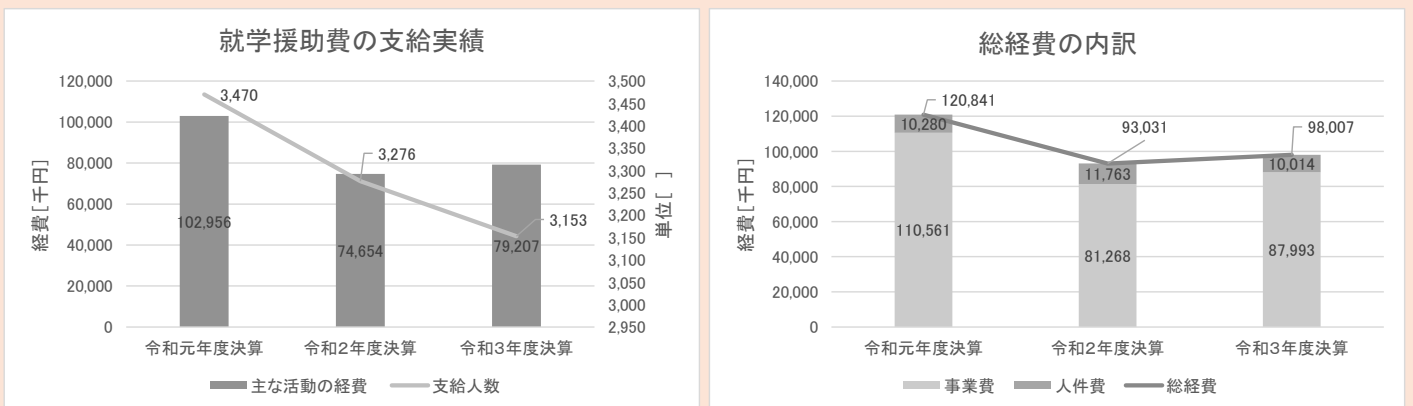
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 就学援助費の支給(要保護・準要保護)	支給人数	3,470	3,276	3,153	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 特別支援教育就学奨励費の支給	支給人数	218	258	262	人
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	110,561	81,268	87,993	95,636	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	102,956	74,654	79,207	84,583	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	7,605	6,614	8,786	11,053	千円
b 人件費	10,280	11,763	10,014	7,486	千円
正規職員	1.2	1.4	1.2	0.9	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	120,841	93,031	98,007	103,122	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	消費税率の改定に伴い、各費目の支給金額を引き上げた。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で、修学旅行の宿泊が取りやめとなった影響などで、支給額が減少した。 令和3年度は、修学旅行が宿泊により実施されたことから、支給額が増加した。		
今後の事業の方向性	就学にあたり経済的支援が必要な児童が必要な時期に支援を受けられるよう制度運営を行っていく。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	3	説明資料	65	項目番号	1
事務事業名	学校建設事業費(校内通信ネットワーク整備事業)(小学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和3年度	(サンセット)	
分類	施設の維持管理に係る業務								
根拠法令									
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
	中柱	学力向上・学習環境の充実							
	小柱	⑤教育環境の整備							
目標	小学校46校に大容量通信ネットワークを整備する。								
目標達成に必要なこと	(1)学校への事業説明及びアクセスポイント設置教室の調整 (2)学校の既存ネットワークの現況調査、設計、ネットワーク整備工事の発注 (3)通信機器の設置、設定、通信テストの実施(サーバ管理事業者へ委託)								
具体的な事業内容	学校に現在設置されている校内LANは高速大容量に対応できないため、新規に回線を各教室に引き直し、無線化するためのアクセスポイントを設置する。また、既存の回線も高速大容量のネットワーク(100M→1G/無線)に更新する。								

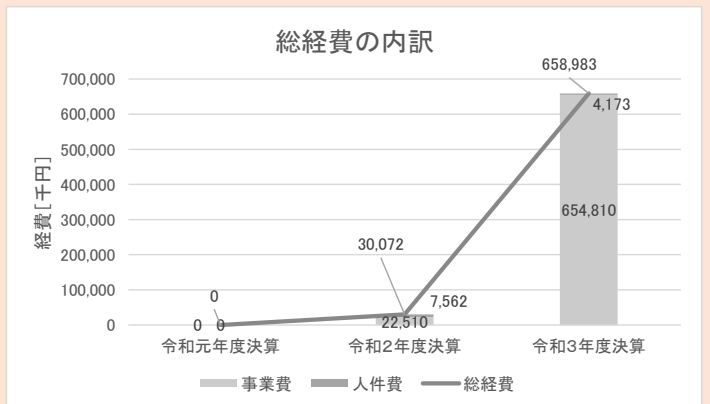
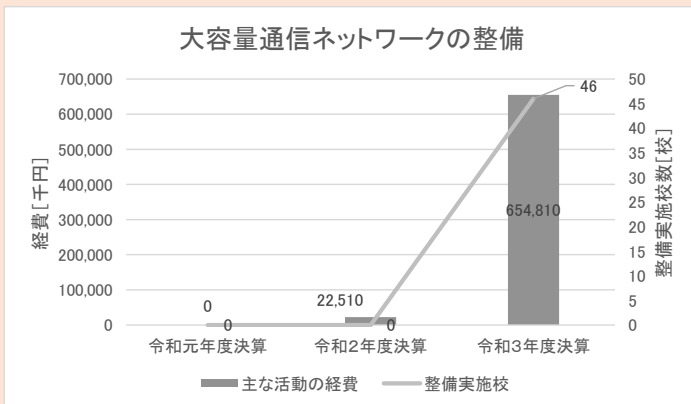
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 大容量通信ネットワークを整備	整備実施校	0	0	46	校
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	22,510	654,810	679,235	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	22,510	654,810	679,235	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	7,562	4,173	4,159	千円
正規職員	0.0	0.9	0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	30,072	658,983	683,394	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度に補正予算を編成し、設計業務に必要な学校との調整や調査を実施した。 令和2年度中に先行で10校分の工事に着手、予算は前払い金を除いて全額繰り越した。 先行10校は令和3年9月末、残る46校は年度末にネットワークの整備を完了した。
今後の事業の方向性	令和3年度にネットワーク整備工事を完了した。

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	1	説明資料	69	項目番号	3(2)
事務事業名	学校営繕工事費(校舎トイレ改修)(中学校)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和3年度
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	⑤教育環境の整備					
目標	各年2校ずつ、老朽化したトイレを改修し、環境改善を図る。						
目標達成に必要なこと	(1)整備するトイレの選定、改修後のレイアウトを調整 (2)夏休みに既存トイレの解体を実施、11月末までに改修工事を実施						
具体的な事業内容	便器の洋式化、床、壁の乾式化、電気式換気扇の整備、配管の更新などの改修工事を実施する。						

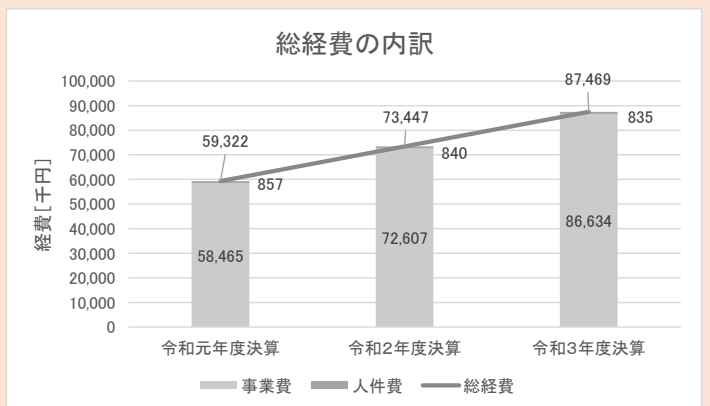
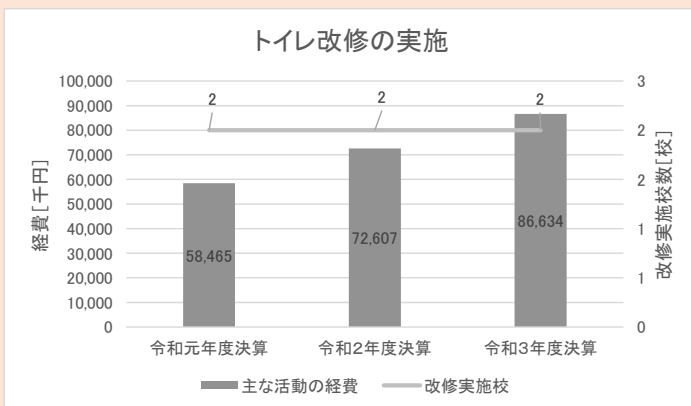
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 校舎トイレ改修工事	改修実施校	2	2	2	校
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	58,465	72,607	86,634	87,000	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	58,465	72,607	86,634	87,000	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	59,322	73,447	87,469	87,832	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	改修を行う学校数は毎年2校だが、面積やレイアウト、便器等の設置器具数が各学校で異なるため、年度により経費が増減する。
今後の事業の方向性	トイレ2系統目の改修は令和3年度末時点で残り2校となるため、実施計画事業としては令和3年度で終了。今後は、計画に位置付けず、学校の建て替えや統廃合なども考慮に入れながら、未改修のトイレの洋式化に特化した改修を検討する。

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	75	項目番号	3(1)
事務事業名	就学奨励扶助費(中学校)								所管部課名	学校教育部 支援教育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	学校教育法第19条							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	出産・子育て環境の充実						
	小柱	②子育て世帯の経済的負担の軽減						
目標	子どもを中学校へ就学させるにあたり、経済的な理由でお困りの世帯に対し、就学援助費を支給する。							
目標達成に必要なこと	支援が必要な生徒に対し、必要な時期に適切な支援ができるように就学援助制度の制度運営を行う。							
具体的な事業内容	市立中学校に在籍する生徒がいる世帯に対し、就学援助費を支給する。 市立中学校の特別支援学級に在籍する生徒がいる世帯に対し、特別支援教育就学奨励費を支給する。							

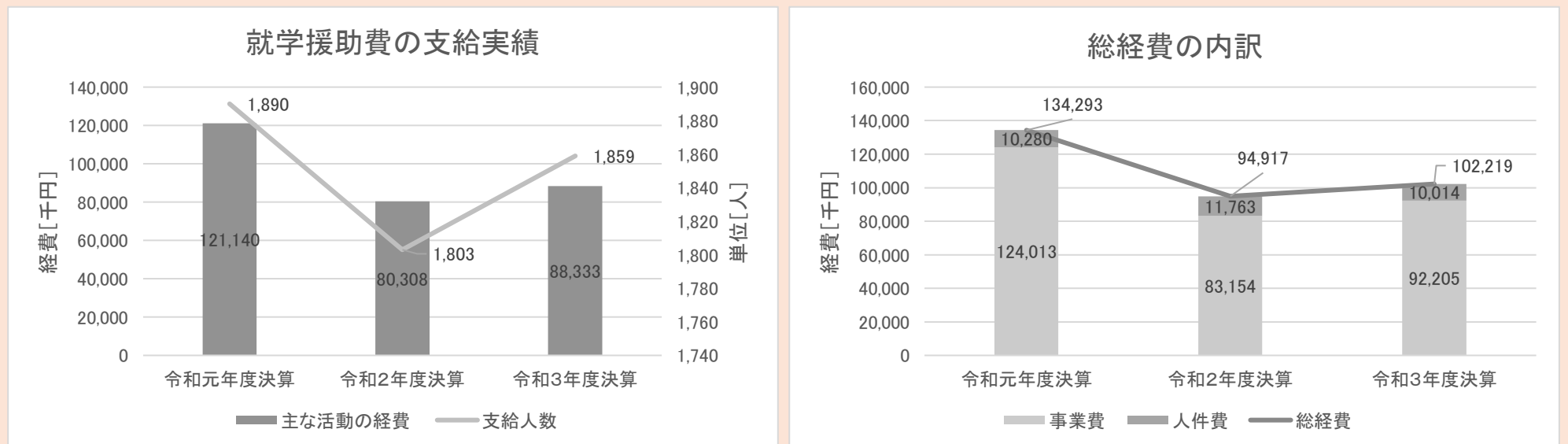
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 就学援助費の支給(要保護・準要保護)	支給人数	1,890	1,803	1,859	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 特別支援教育就学奨励費の支給	支給人数	48	69	80	人
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	124,013	83,154	92,205	114,132	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	121,140	80,308	88,333	108,202	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	2,873	2,846	3,872	5,930	千円
b 人件費	10,280	11,763	10,014	7,486	千円
正規職員	1.2	1.4	1.2	0.9	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	134,293	94,917	102,219	121,618	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	消費税率の改定に伴い、各費目の支給金額を引き上げた。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で、修学旅行の宿泊が取りやめとなった影響などで、支給額が減少した。 令和3年度は、修学旅行を宿泊ありで実施する学校が増加したため、支給額が増加した。		
今後の事業の方向性	就学にあたり経済的支援が必要な児童が必要な時期に支援を受けられるよう制度運営を行っていく。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	76	項目番号	4(1)(2)他
事務事業名	中学校部活動支援事業費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務					
根拠法令						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実			分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実				
	小柱	④児童生徒の健やかな体の育成				
目標	学校における体育活動を通じて、運動やスポーツをすることの楽しさに気づかせる。生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現する資質・能力や豊かな人間性・社会性を育成するため、運動やスポーツに親しむ機会の充実を図る。					
目標達成に必要なこと	運動部活動存続のため、指導の困難性のある競技種目等を中心に専門の技術者等を派遣し、生徒のニーズに応えるとともに、顧問教員の負担軽減を図る。					
具体的な事業内容	1 技術指導の他、大会等の引率等、部活動顧問としての業務が可能となる部活動指導員の配置 2 部活動技術指導者の派遣					

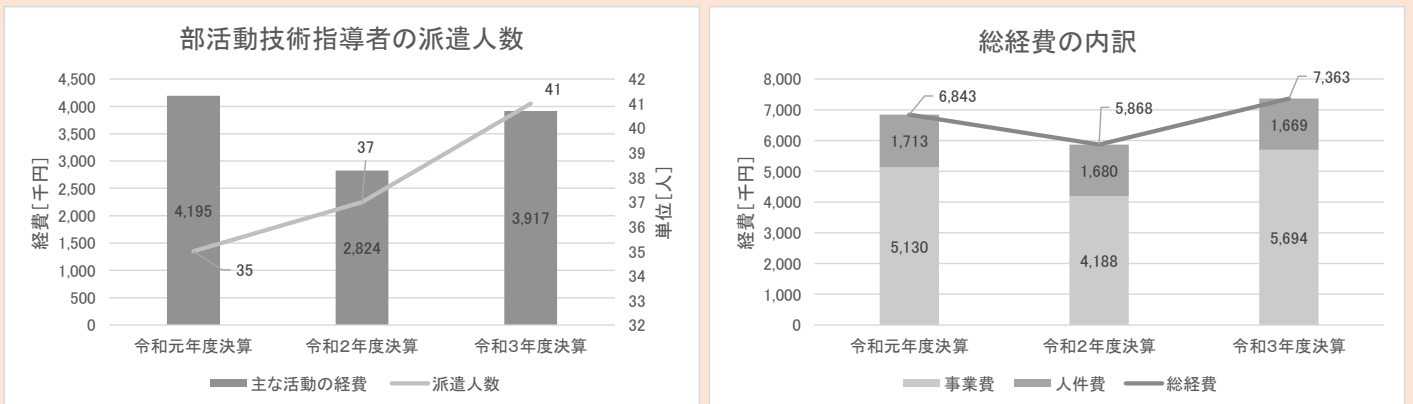
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 部活動技術指導者の派遣(体育関係)	派遣人数	35	37	41	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 部活動指導員の配置(体育関係)	配置人数	1	3	3	人
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	5,130	4,188	5,694	10,816	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	4,195	2,824	3,917	4,885	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	935	1,364	1,777	5,931	千円
b 人件費	1,713	1,680	1,669	1,664	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	6,843	5,868	7,363	12,480	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R1年度⇒R2年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> 技術指導者の時間単価の引き下げを行った。 	<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R2年度⇒R3年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> 技術指導者の派遣人数を拡充した。
<p>年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 学校からの要望が多く、技術指導者の派遣人数は拡充している。 令和2年度は、技術指導者の時間単価を減額したことや、新型コロナウイルス感染拡大防止のため部活動の休止期間があったことなどから、さらに活動経費が減少した。 令和3年度は、派遣人数が拡充され、また部活動の活動も例年に戻りつつあり、活動経費が増加した。 		
<p>今後の事業の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> 部活動技術指導者の派遣、部活動指導員の配置は、学校からの要望も多く、技術指導の支援や顧問教員の負担軽減に大いに役立っているため、引き続き継続し、拡大していく。 		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	76	項目番号	4(3)
事務事業名	中学校部活動支援事業費(文化関係)								所管部課名	学校教育部 教育指導課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	②教員の指導力向上					
目標	文化部活動を通じて、生徒に文化的活動をする事の楽しさに気づかせ、文化芸術に親しむ機会の充実を図る。また、指導者を派遣することにより、顧問の負担軽減と部活動の活性化を図る。						
目標達成に必要なこと	生徒数、教師数の減少等にとまない、休廃部になる部活動が見受けられる。そのような部活動の存続や発展のため、専門の技術者を派遣して、生徒のニーズに応え、部活動の活性化を図るとともに、部活動の顧問の業務が出来る指導員を配置して、顧問の負担軽減を図る。						
具体的な事業内容	(1)技術指導の他、大会等の引率等、部活動顧問としての業務が可能となる部活動指導員の配置 (2)部活動技術指導者の派遣						

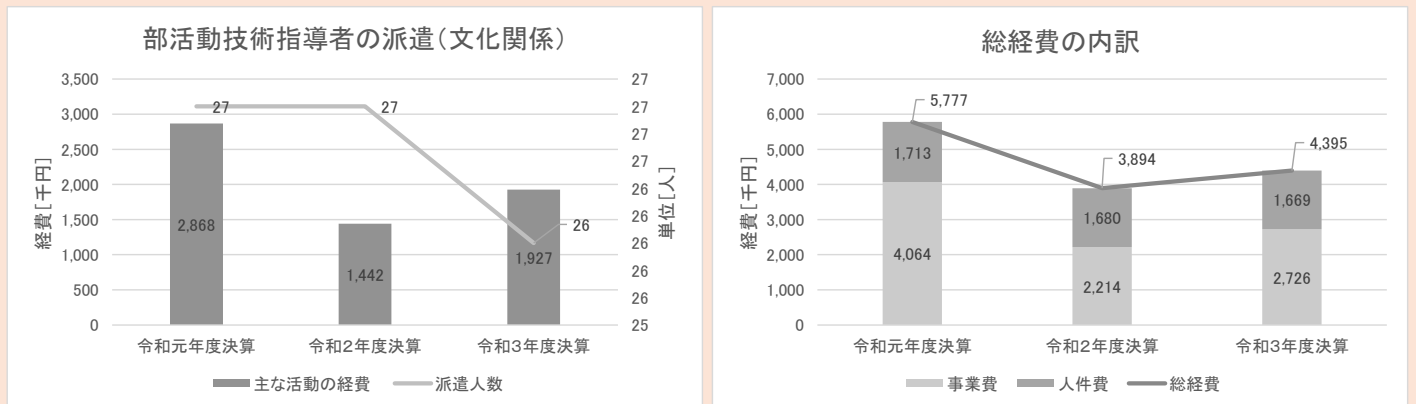
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 部活動技術指導者の派遣(文化関係)	派遣人数	27	27	26	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 部活動指導員の配置(文化関係)	配置人数	1	1	1	人
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	4,064	2,214	2,726	4,120	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	2,868	1,442	1,927	3,046	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	1,196	772	799	1,074	千円
b 人件費	1,713	1,680	1,669	1,664	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	5,777	3,894	4,395	5,784	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	令和元年度は、技術指導者の時間単価を2,000円/時間としていたが、令和2年度から時間単価を1,600円/時間とした。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和2年度は、学校の休校等により部活動が制限されていたが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じ、部活動が行われたため、事業が概ね予定通りに実施できた。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための臨時休校や部活動の活動停止等があったため、執行額が減少している。		
今後の事業の方向性	部活動における技術的な強化事業であると同時に、部活動顧問における負担軽減の観点から、教職員の働き方改革にも資するため、今後も継続して取り組むことが求められる。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	77	項目番号	5
--------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	中学校完全給食推進事業費	所管部課名	学校教育部 学校食育課
-------	--------------	-------	----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和3年度 (サンセット)
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	食育基本法、学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同施行規則						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画口
	中柱	子育て世代が働きやすい環境づくり					
	小柱	④中学校完全給食の実現					
目標	望ましい昼食のあり方(1 生徒が適切な栄養を摂取できる、2 昼食を「生きた教材」として活用し、学校における食育を推進できる、3 生徒が楽しく食事をすることができる)を実現するため、中学校完全給食を実施する。						
目標達成に必要なこと	令和3年度の中学校完全給食開始に向けて、課題等について検討するとともに中学校側の給食の受け入れ体制を整備する。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 各中学校に整備した荷受室や配膳室に必要な備品を設置する。 中学校完全給食実施にあたり想定される学校における課題等について検討する。 						

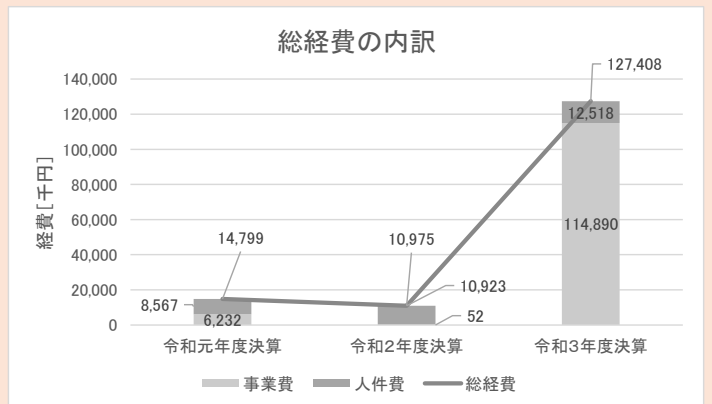
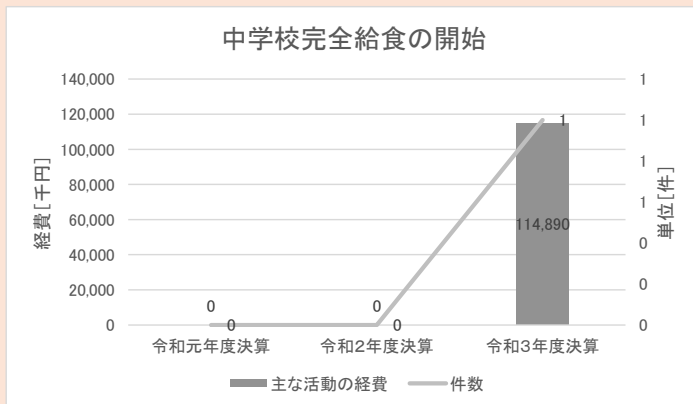
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 中学校完全給食の開始	件数	0	0	1	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 給食センター整備運営事業者の選定	件数	1	0	0	件
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	6,232	52	114,890	117,966	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	114,890	117,966	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	6,232	52	0	0	千円
b 人件費	8,567	10,923	12,518	12,477	千円
正規職員	1.0	1.3	1.5	1.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	14,799	10,975	127,408	130,443	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	事業目標である完全給食の開始に主な活動を変更した。
----------------------------------	------	----------------------------------	---------------------------

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度は、中学校完全給食開始年度となることから必要備品の設置を行ったため、事業費が増となっている。
-------------------------------------	---

今後の事業の方向性	令和3年度の中学校完全給食の開始をもって終了する。
-----------	---------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	3	説明資料	79	項目番号	1
事務事業名	給食センター建設事業費								所管部課名	学校教育部 学校食育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和3年度	(サンセット)	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務								
根拠法令	食育基本法、学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同施行規則								
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画口	
	中柱	子育て世代が働きやすい環境づくり							
	小柱	④中学校完全給食の実現							
目標	令和3年度の中学校完全給食開始に向けて、給食センターを整備する。								
目標達成に必要なこと	給食センター用地となる旧平作小学校の解体工事を行い、給食センターを建設する。								
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度に旧平作小学校解体工事を行う。 ・給食センターの設計を行う。(令和元年度基本設計完了、令和2年度実施設計完了) ・令和2年度に給食センター建設工事に着手し、令和3年度に竣工する。 								

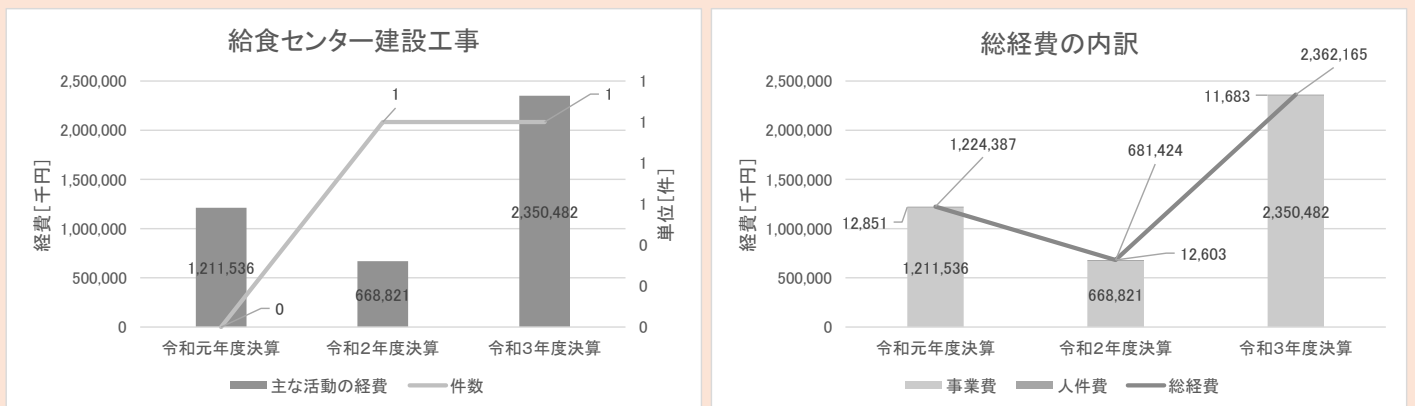
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 給食センター建設工事	件数	0	1	1	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 旧平作小学校解体工事	件数	1	0	0	件
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,211,536	668,821	2,350,482	2,351,283	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	1,211,536	668,821	2,350,482	2,351,283	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	12,851	12,603	11,683	11,645	千円
正規職員	1.5	1.5	1.4	1.4	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	1,224,387	681,424	2,362,165	2,362,928	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>給食センター整備を次のとおり行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度 旧平作小学校解体工事及び給食センター設計業務着手 ・令和2年度 給食センター設計業務完了・本体工事着手 ・令和3年度 給食センター建設工事完了・施設竣工 		
今後の事業の方向性	令和3年度の給食センター竣工をもって事業終了とする。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	4	説明資料	81	項目番号	1
--------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	給食センター運営費	所管部課名	学校教育部 学校食育課
-------	-----------	-------	----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	食育基本法、学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同施行規則						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画口
	中柱	子育て世代が働きやすい環境づくり					
	小柱	④中学校完全給食の実現					
目標	学校給食センターの維持管理・運営を行い、安全・安心な給食を提供する。						
目標達成に必要なこと	・委託事業者、関係事業者との的確な連絡調整						
具体的な事業内容	・令和3年7月末の学校給食センター竣工後、本庁舎から課事務室を移転し、開業準備を行う。 ・令和3年9月下旬に開業し、市立中学校全23校に対し完全給食を提供する。						

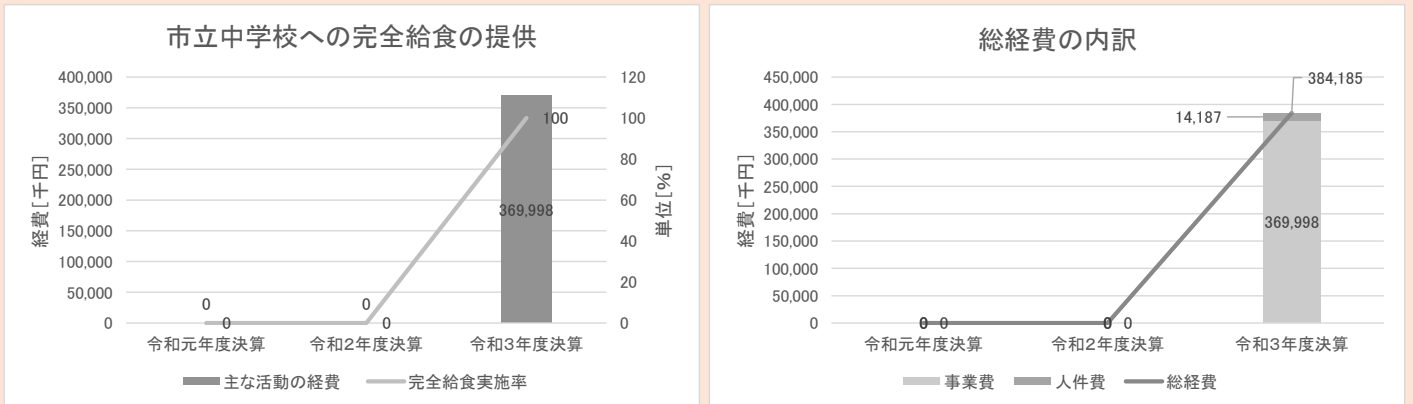
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 市立中学校への完全給食の提供	完全給食実施率	0	0	100	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	369,998	374,613	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	369,998	374,613	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	0	14,187	14,141	千円
正規職員	0.0	0.0	1.7	1.7	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	0	384,185	388,754	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	未実施	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和3年度新規事業
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年7月末の施設竣工後、約2カ月間の開業準備を経て、9月29日、学校給食センター開業、完全給食を開始した。開業後は、施設の維持管理・運営を行った。		
今後の事業の方向性	安全・安心な学校給食を安定的に提供する。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	5	説明資料	83	項目番号	1
--------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	学校建設事業費(昇降機等整備事業)(中学校)	所管部課名	教育総務部 学校管理課
-------	------------------------	-------	----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和3年度	(サンセット)	
分類	施設の維持管理に係る業務								
根拠法令									
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
	中柱	学力向上・学習環境の充実							
	小柱	⑤教育環境の整備							
目標	完全給食実施に向け、令和3年7月までに、中学校23校に荷受室、配膳室、昇降機を整備する。								
目標達成に必要なこと	(1)各学校と、荷受室、配膳室、昇降機の整備位置を調整 (2)昇降機整備にあたり、各学校の法令適合が必要な個所の調査及び設計(外部委託) (3)荷受室、配膳室、昇降機の整備工事を実施								
具体的な事業内容	中学校完全給食実施に向けて、中学校23校に、給食センターから運ばれた食器や食缶を受け入れるための荷受室や配膳室、校舎内で運搬に必要な昇降機を整備する。								

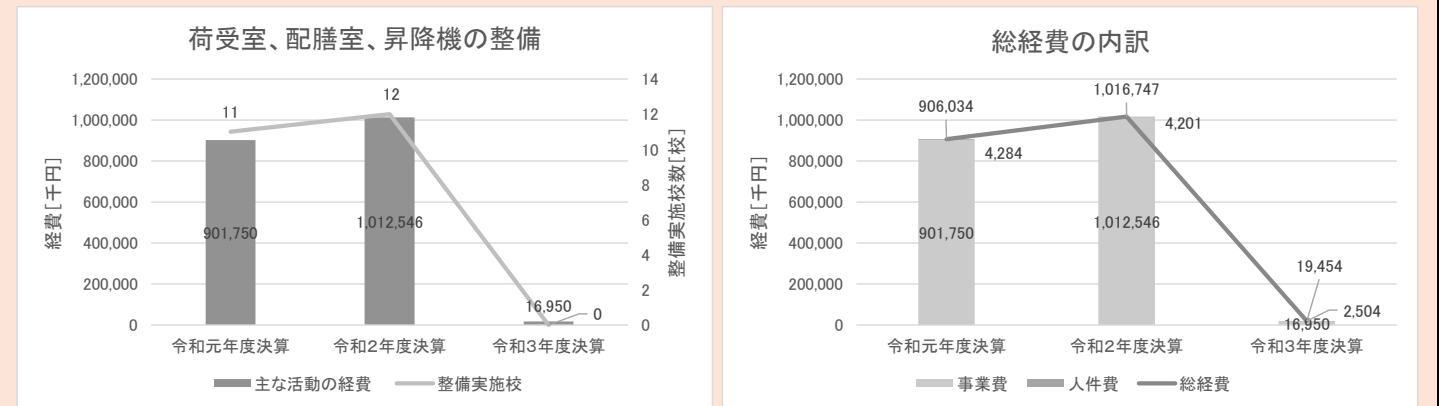
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 中学校に荷受室、配膳室及び昇降機を整備する	整備実施校	11	12	0	校
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	901,750	1,012,546	16,950	34,000	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	901,750	1,012,546	16,950	34,000	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	4,284	4,201	2,504	2,495	千円
正規職員	0.5	0.5	0.3	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	906,034	1,016,747	19,454	36,495	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	学校との調整により、教室の配置を見直すことで、設置する昇降機の数が増え、令和元年度変更時の31基から30基に変更となった。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	平成30年度は令和元年度に整備工事を実施する11校分の設計業務を外部に委託した。令和元年度は11校で整備工事を実施、令和2年度に整備工事を実施する残りの12校分の設計業務を外部に委託した。令和2年度は12校で整備工事を実施。設計がなくなった分事業費は減となったが、校舎の規模が大きい学校が多かったことから、経費は令和元年度よりも増加した。令和3年度は、給食搬入車両が通行できるよう、一部の学校で外構工事を実施した。		
今後の事業の方向性	荷受室、配膳室、昇降機の整備工事はすべての学校において令和2年度末までに完了し、残っていた一部外構工事を令和3年度に完了した。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	2	説明資料	91	項目番号	4(1)
事務事業名	運動部活動強化育成事業費								所管部課名	学校教育部 保健体育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	④児童生徒の健やかな体の育成					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市立横須賀総合高等学校の運動部活動の活性化を図り、全国レベルの大会での活躍を目指す。 ・部活動指導員の配置や栄養指導など、顧問(教員)の業務負担軽減や、練習環境の充実のため、運動部活動のサポートを検討・実施する。 						
目標達成に必要なこと	運動部活動存続のため、指導の困難性のある競技種目等を中心に専門の技術者等を派遣し、生徒のニーズに応えるとともに、顧問教員の負担軽減を図る。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市立横須賀総合高等学校に運動部活動指導者7人(7運動部活動)の報償費及び関東・全国大会出場激励金の支給。 ・部活動指導員1人の配置。 ・県立保健福祉大学に栄養指導支援業務を委託。 ・運動部活動への消耗品及び備品の支給。用具・器具の整備。 						

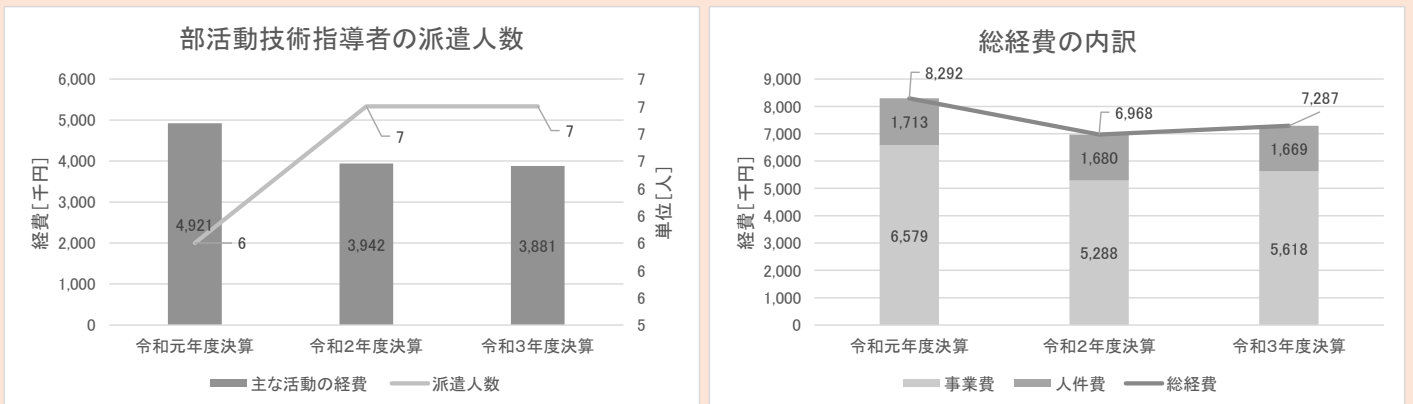
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 部活動技術指導者の派遣(体育関係)	派遣人数	6	7	7	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 部活動指導員の配置(体育関係)	配置人数	0	0	1	人
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	6,579	5,288	5,618	7,013	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	4,921	3,942	3,881	5,215	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	1,658	1,346	1,737	1,798	千円
b 人件費	1,713	1,680	1,669	1,664	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	8,292	6,968	7,287	8,677	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R1年度⇒R2年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・技術指導者の派遣人数を拡充した。 	<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①)</p> <p>R2年度⇒R3年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・技術指導者の単価の引き下げを行った。
<p>年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は、技術指導者を6人から7人に拡充した。 ・令和3年度から、部活動指導員を1人新たに配置した。 ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため部活動の休止期間があったことなどから、活動経費が減少した。 ・令和3年度は、部活動指導員が新たに配置されたことなど、活動経費が増加した。 		
<p>今後の事業の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・部活動技術指導者の派遣、部活動指導員の配置は、学校からの要望もあり、技術指導の支援や顧問教員の負担軽減に大いに役立っているため、引き続き継続していく。 		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	108	項目番号	9(1)
--------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	-----	------	------

事務事業名	医療的ケア充実事業	所管部課名	学校教育部 支援教育課
-------	-----------	-------	----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	学力向上・学習環境の充実					
	小柱	③支援を必要とする児童生徒に寄り添える環境づくり					
目標	医療技術の進歩とともに、医療的ケア児が増加し、その実態が多様化している現状がある。医療的ケア児及びその家族に対し、個々の心身の状態等に応じた適切な支援が受けられるような支援体制整備を推進していく。						
目標達成に必要なこと	・市立小中学校に学校看護師を派遣する。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市立小中学校に学校看護師を派遣し、医療的ケアに従事させる。 ・医療的ケアが必要な児童生徒の主治医の指示に基づき、医療的ケアを実施する。 ・医療的ケアを安全かつ衛生的に実施するための感染予防及び環境整備。必要な医療物品を購入する。 						

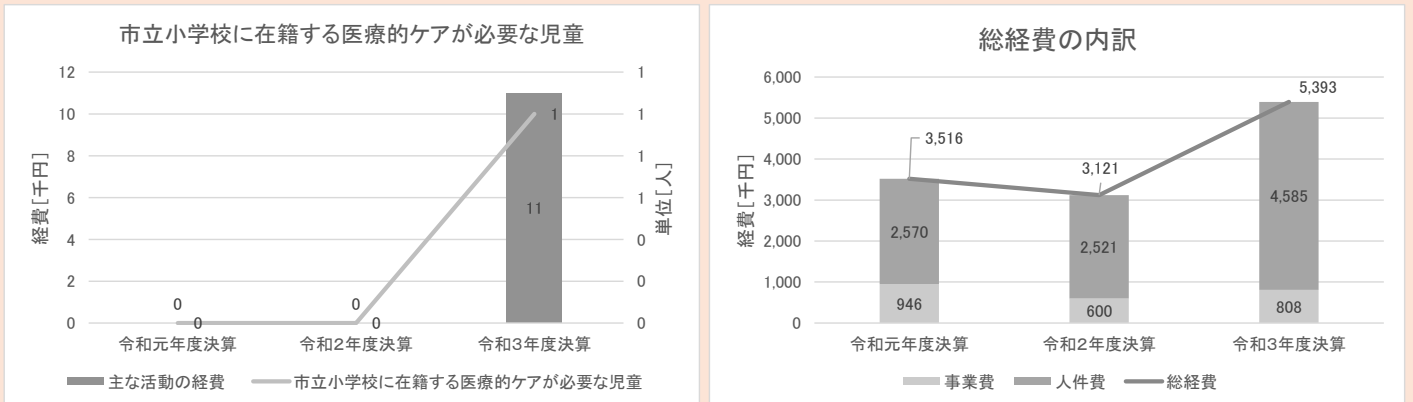
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 市立小学校に学校看護師を派遣	市立小学校に在籍する医療的ケアが必要な児童	0	0	1	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	946	600	808	942	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	11	42	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	946	600	797	900	千円
b 人件費	2,570	2,521	4,585	4,909	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	2,081	2,414	千円
総経費(a + b)	3,516	3,121	5,393	5,851	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	市立小学校に学校看護師(会計年度任用職員)を1名派遣
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度より、養護学校から居住地の小中学校へ転校した児童は、医療的ケア(喀痰吸引)が必要であるため、学校看護師を1名派遣した。看護師派遣に伴う主な経費は、旅費と人件費である。	
今後の事業の方向性	令和3年9月18日「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行されたことに伴い、医療的ケア児及びその家族に対し、個々の心身の状態等に応じた適切な支援が受けられるような支援体制整備を推進していく。	

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	7	目	2	説明資料	109	項目番号	11
--------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	-----	------	----

事務事業名	学校建設事業費(校内通信ネットワーク整備事業)(養護学校)	所管部課名	教育総務部 学校管理課
-------	-------------------------------	-------	----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和3年度	(サンセット)	
分類	施設の維持管理に係る業務								
根拠法令									
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画		
	中柱	学力向上・学習環境の充実							
	小柱	⑤教育環境の整備							
目標	養護学校に大容量通信ネットワークを整備する。								
目標達成に必要なこと	(1)学校への事業説明及びアクセスポイント設置教室の調整 (2)学校の既存ネットワークの現況調査、設計、ネットワーク整備工事の発注 (3)通信機器の設置、設定、通信テストの実施(サーバ管理事業者へ委託)								
具体的な事業内容	学校に現在設置されている校内LANは高速大容量に対応できないため、新規に回線を各教室に引き直し、無線化するためのアクセスポイントを設置する。また、既存の回線も高速大容量のネットワーク(100M→1G/無線)に更新する。								

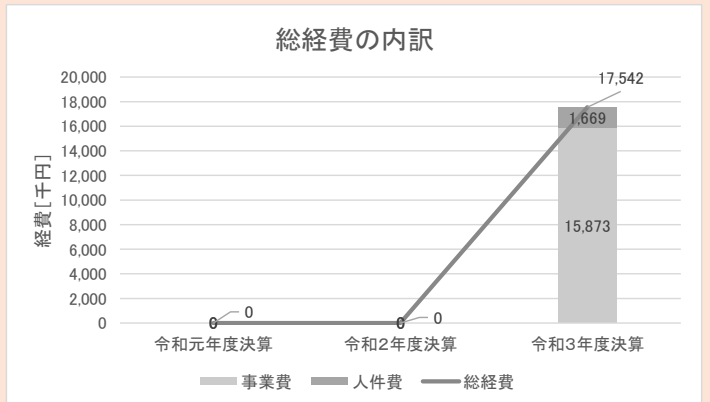
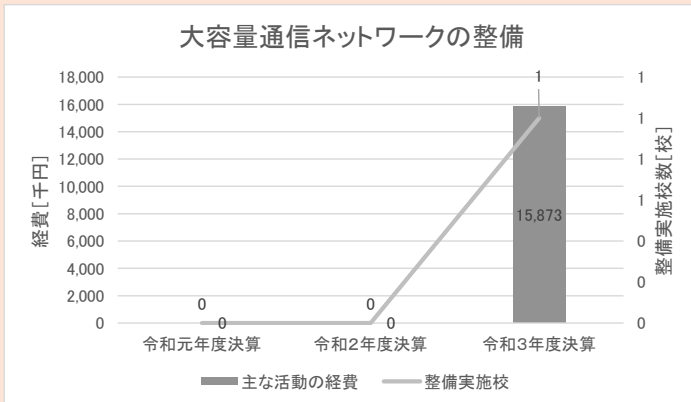
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 大容量通信ネットワークを整備	整備実施校	0	0	1	校
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	15,873	16,500	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	15,873	16,500	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	0	1,669	1,664	千円
正規職員	0.0	0.0	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	0	0	17,542	18,164	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度		主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度に補正予算を編成し、設計業務に必要な学校との調整や調査を実施した。予算は全額繰り越し、ネットワークの整備を令和3年度に実施し完了した。		
今後の事業の方向性	令和3年度にネットワーク整備工事を完了した。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	3	説明資料	117	項目番号	2(3)他
事務事業名	東京湾要塞跡整備活用事業								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	文化財保護法 第31条、第47条2、第113条、第116条						
実施計画	大柱	歴史や文化を生かしたにぎわいの再興				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	歴史遺産の活用促進					
	小柱	②日本遺産など歴史遺産を巡る「ルートミュージアム」の構築、新たな周遊ルートの整備による集客の促進					
目標	国史跡東京湾要塞跡(猿島砲台跡・千代ヶ崎砲台跡)の保存・活用を推進するための整備を実施し、将来への継承を図ること。						
目標達成に必要なこと	調査・研究に基づく資料の収集を踏まえ、適切な遺構修理や整備を実施すること。 また、史跡への理解と関心を深めるため市内外に広く周知を行い、観光や教育等幅広く活用していくための仕組みをつくること。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国史跡東京湾要塞跡史跡整備委員会の開催 ・千代ヶ崎砲台跡一般公開に向けた整備工事、および公開に際しての管理運営 ・猿島砲台跡の危険樹木の伐採や遺構の修理計画の検討 ・史跡整備関連調査等報告書の作成刊行 						

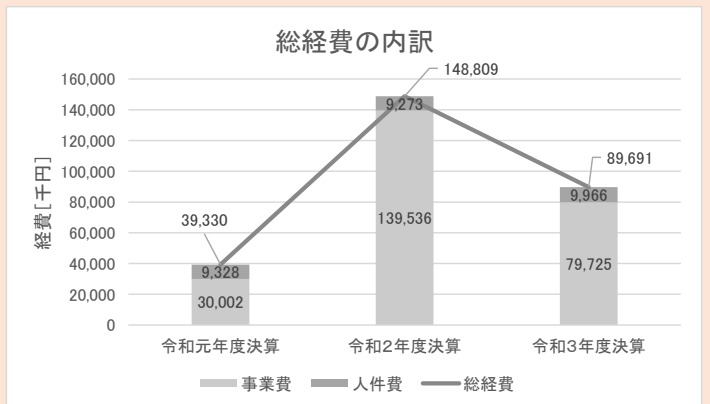
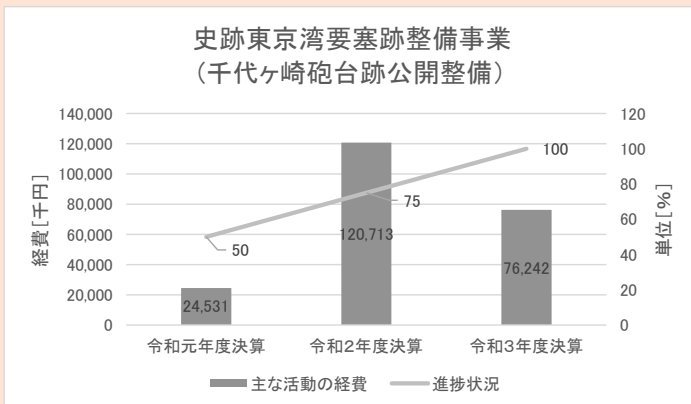
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 史跡東京湾要塞跡千代ヶ崎砲台跡公開整備	進捗状況	50	75	100	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 史跡東京湾要塞跡整備委員会の開催	会議の開催	5	3	3	回
③ 史跡東京湾要塞跡猿島砲台跡の危険樹木伐採	進捗状況	0	19	52	%

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	30,002	139,536	79,725	86,564	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	24,531	120,713	76,242	81,558	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	5,471	18,823	3,483	5,006	千円
b 人件費	9,328	9,273	9,966	9,994	千円
正規職員	0.8	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員(短時間を含む)	0.5	0.5	0.5	0.5	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	708	792	千円
総経費(a + b)	39,330	148,809	89,691	96,558	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	令和2年度から史跡整備工事を開始した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	千代ヶ崎砲台跡の史跡整備工事を引き続き実施し、令和3年10月から一般公開を開始した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	・令和2年度から令和3年度にかけて、千代ヶ崎砲台跡の一般公開に向けた整備工事を実施したため事業費が増加している。		
今後の事業の方向性	・史跡整備については、整備基本計画に基づき実施しているが、令和8年度を目途とする長期計画については、スケジュールも含め再度検討を行う。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	3	説明資料	117	項目番号	3(4)他
事務事業名	浦賀奉行所跡遺構確認調査								所管部課名	教育総務部 生涯学習課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	文化財保護法第95条、第99条第1項						
実施計画	大柱	歴史や文化を生かしたにぎわいの再興				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	歴史遺産の活用促進					
	小柱	①浦賀奉行所開設300周年を契機とした郷土愛の醸成とにぎわいづくり					
目標	文献で伝わるのみであった奉行所の実態を、遺構・遺物から明らかにすること。						
目標達成に必要なこと	調査に基づく基礎資料の収集、調査記録の作成と公開、考察、研究。						
具体的な事業内容	発掘調査を行い、遺構の確認、出土遺物の収集を行う。 調査記録を作成し、それをもとに調査報告書を作成、発行し、市内外に広く調査の成果を周知する。						

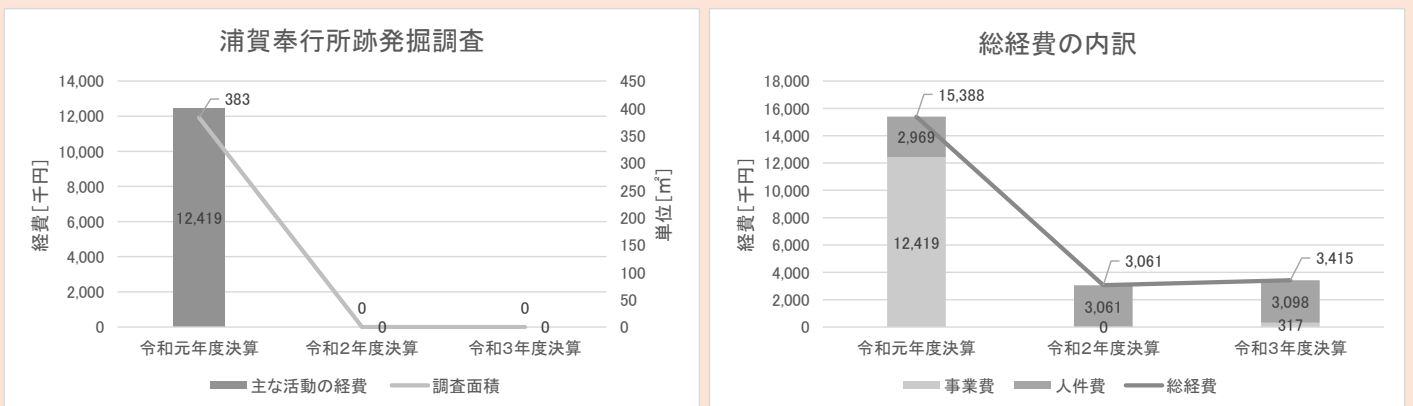
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 浦賀奉行所跡確認調査	調査面積	383	0	0	m ²
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 発掘調査報告書の刊行	進捗状況	0	25	50	%
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	12,419	0	317	1,234	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	12,419	0	0	738	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	317	496	千円
b 人件費	2,969	3,061	3,098	3,058	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.6	0.6	0.6	0.6	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	15,388	3,061	3,415	4,292	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	令和元年度の発掘調査で地下に江戸時代の遺構を確認した。令和2年度は浦賀奉行所300周年記念イベントにあわせ、追加発掘調査を実施し、江戸時代の遺構の存在を周知する予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、イベントも発掘調査も延期となった。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和3年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響により奉行所300周年記念イベントと併せて、発掘調査も中止となった。
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	平成30年度に奉行所遺構の残存状況確認のため調査を行い、その結果奉行所の遺構が残存していることが確認されたため、令和元年度に規模を拡大して発掘調査を行った。令和2年度は浦賀奉行所開設300周年イベントに合わせて一部追加調査を予定したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により延期となった。令和3年度も同様の理由で発掘調査の実施を見送ったため、令和2年度以降事業費が大きく減少している。		
今後の事業の方向性	平成30年度と令和元年度の調査結果の精査と、調査報告書の執筆と刊行を行う。調査報告書を奉行所跡地の保存活用の関係各課協議の基礎資料とする。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	11	項	8	目	4	説明資料	122	項目番号	6
--------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	-----	------	---

事務事業名	子ども読書活動推進費	所管部課名	教育総務部 中央図書館
-------	------------	-------	----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	子どもの読書活動の推進に関する法律 第4条						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
	中柱	出産・子育て環境の充実					
	小柱	④体験・遊びの場の充実					
目標	子ども自らが本と出会い・楽しみ・学ぶ、豊かな読書活動を推進することを目標に、子どもたちが人生をより豊かに、そして主体的に生きる力を育むことができるよう読書活動を推進する。						
目標達成に必要なこと	子どもに読書習慣を持ってもらうために、市立図書館を中心に啓発活動を実施し、学校や社会教育機関と連携して取り組んでいく。子どもをとりまく大人に、小さな頃から本に親しむことが、その子の人生を豊かにすることを認識してもらい、実施していくことが必要。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・おはなし会の開催とともに保護者に読み聞かせの大切さを啓発する。 ・第4次子ども読書活動推進計画の策定 ・「よかった ありがとう。」文庫設置事業 ・ブックスタートバックの配付と読み聞かせ ・3歳児健診時の読書活動の啓発 ・児童図書館が薦める年代にあった本のブックリストの作成、配付 ・読書に親しむきっかけ、楽しさを知るイベントの実施 ・市立図書館と学校図書館との連携 						

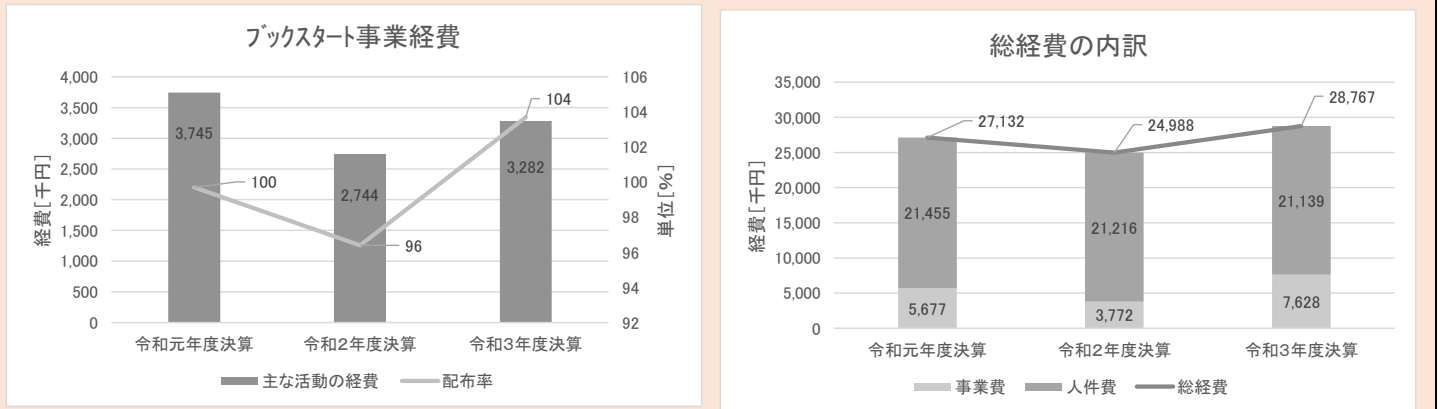
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① ブックスタート事業	ブックスタートバック配布率	99.7	96.4	103.7	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② ブックリストの作成・配付など読書活動推進事業	児童書の貸出冊数	460,269	391,610	419,684	冊
③ 「よかった ありがとう。」文庫設置事業	文庫用児童書の購入冊数	-	-	1,669	冊

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	5,677	3,772	7,628	9,580	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	3,745	2,744	3,282	3,778	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	1,932	1,028	4,346	5,802	千円
b 人件費	21,455	21,216	21,139	21,035	千円
正規職員	2.1	2.1	2.1	2.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.7	0.7	0.7	0.7	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	27,132	24,988	28,767	30,615	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	絵本等の配布と絵本の読み聞かせがセットの事業だが、コロナウイルス感染症拡大予防のため、令和元年度の3月は全て中止し、令和2年度は、読み聞かせを行わずに絵本等の配付のみを実施した。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和3年5月から、合同開催事業のBCG集団予防接種事業が乳児健診に変更された。緊急事態宣言中やまん延防止等重点措置の期間は絵本等の配布のみだったが、それ以外は希望者へ絵本の読み聞かせを実施した。新たに備品の消毒や、配布絵本ではなく備品の絵本で読み聞かせをする等の感染予防策を講じた。
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	ブックスタート事業経費の変動は、読み聞かせの中止による委託料の不要額が主な要因。令和2年度は読み聞かせは全て中止、令和3年度は全111回中66回実施した。 経費のうち事業費は、上記のとおり読み聞かせボランティアの委託料が減額したことによる減。一方令和3年度は「よかった ありがとう。」文庫コーナー設置事業が単年度事業で2,190千円の増額となっている。 人件費は、コロナ渦の令和2年度に休館により会計年度任用職員の出動日数が減したことが主たる減額理由となる。		
今後の事業の方向性	横須賀市子ども読書活動推進計画は、令和3年度に策定した第4次計画が令和4年度から4年間でスタートする。本事業は、子どもの生きる力を育む大事な事業であり、地道な啓発活動により多くの市民へ浸透していくようさらに推進していく。		